

日本人の
90%が
知らない

武藤孝幸

Takayuki Mutoh

高速 資産形成

年齢は
関係ない!

成術

全世代が**今すぐ**
始めるべき効率的
な資産形成術を
解説!

やるべきことは
月1回のチェックのみ!
忙しい人・サラリーマン
主婦でも実践可能な
投資テクニク!

自分で資産を作り、
増やしていこう!

はじめに

「成功する投資家」と聞いて、あなたはどんなイメージを持つでしょうか？

魔法のような予知能力を持ち、明日の株価を予測する特別な才能を秘めた人物でしょうか。それとも、一攫千金のチャンスを何度も掴めるような人物でしょうか。

実のところ、そういった非現実的なイメージとはかけ離れています。成功する投資家とは、あくまで努力と学習を重ねた結果、正しい知識と戦略を持つ人々のことを指します。

どこから始めればいいのか、何を学ばいいのか、投資の世界は初めての人のとって大きく、複雑で、時には怖いものに見えるかもしれません。しかし、大事なのは一步一步着実に進んでいくことです。

本書は、そのような初心者の人々が投資の世界に足を踏み入れるための助けとなるよう、基本的な用語の説明や具体的な投資手法など、投資に関する全般的な知識を体系的に解説します。

ここで改めて自己紹介させていただきます。

はじめまして。武藤孝幸と申します。

早稲田大学社会科学部を卒業した後、三井住友信託銀行に入行し、富裕層向けに金融コンサルをしていました。

銀行に勤めた後に独立し、就活向けのキャリアデザインスクール、エリートサラリーマン向けのコミュニティ、年収1億円を目標にする経営者向けのスクール、そしてマネースクールの4つの事業を展開しています(2023年8月時点)。

投資を始めたのは、借金400万円、貯金5万円という状態からでした。さまざまな金融商品に投資をしてきて、中には資産が溶けてしまったこともありましたが、数多くの失敗を教訓にして、「確実に資産を増やす方法」を模索してきました。

その結果、約6年弱で1億円以上の純資産を築くことに成功したのです。

私が成功した要因は、「プロにお金を払って学び、教えを守ったこと」でした。投資に限りませんが、何かのスキルを身に付けたい時に最も効率的なのは、お

金を払ってスキル習得のショートカットをすることでしょう。

もちろん自分で必要な知識を調べたり、試行錯誤しながら上手くいく方法を見つけ出したりするような努力も必要になります。投資で成功するためには、最低限の知識を付け、実践していくことです。

第1章では、私たちが資産形成のスキルを習得するべき理由について解説しています。第2章では、お金を稼ぐための4つの方法をまとめました。

第3章では投資をする人が知っておくべきポイントを整理していますので、「すぐにでも投資を始めたい!」と考えている人は第3章から読み進めると良いでしょう。

第4章ではNISAやiDeCo、そして株式や債券といった投資の種

類について、それぞれ概要とメリット・デメリットを解説しました。

そして第5章では、私が実践している「短期間で堅実に利益を得る方法」についても、特別にお伝えします。

もちろん投資でお金を稼ぐことは良いことですが、それだけでは不十分です。人生を快適にするためには、お金持ちになって経済的自由を得ることに加えて、時間的自由、精神的自由、健康的自由も重要になるのです。この「4つの自由」については、第6章で解説します。

私が実践している投資手法は、とにかく時間を割かずには稼ぐ方法です。そのためブログを毎日更新したり、自転車を使つて配達に行ったりするような、時間のかかることは必要ありません。

実際に私のスクールで投資を学び、結果を出している人々は多くいらっしゃいます。

毎日、満員電車に乗って通勤している忙しい会社員。

子育てと家事を並行して時間に追われている専業主婦。

年金暮らしをしていてパソコン操作に自信のない高齢者。

こうした人々が私の投資手法を実践し、お金を増やしています。私のスクールの受講者様のリアルな声は、第7章でまとめました。

本書があなたにとって、投資を成功させるためのきっかけになれば幸いです。

武藤孝幸

はじめに……2

第1章 私たちに資産形成のスキルが必要な理由は？

資産運用が必要なこれだけの理由……	14
日本の問題点1. 日々の生活に大ダメージ！ 物価上昇……	16
日本の問題点2. 各方面に影響を及ぼす円安……	20
日本の問題点3. 会社員の給料が30年間増えていない……	24
日本の問題点4. 老後2000万円問題により資金を貯める必要がある……	27
自分の身を自分で守るために資産形成を始めよう！……	31



第2章

どうやってお金を稼ぐ？ 4つの方法を解説

そもそもお金をどのように稼ぐのか？……………34

方法1. 最もポピュラーな稼ぎ方「給与」……………35

方法2. 老後に備えて用意する「年金」……………40

方法3. 副業（事業）……………45

方法4. 投資……………49

どれか1つに偏ってはいけない……………50

第3章 投資をする前に知っておくべきこと

キャピタルゲインとインカムゲインについて……………56

押さえておきたい投資のリスク……………62

ポートフォリオを作るポイント……………69

第4章 どの投資がおすすめ？ 代表的な投資商品を解説

(新)NISAについて……………74

iDeCoについて……………82

株式……………87

第5章

高速資産形成術で 投資のスタートダッシュを決めよう

投資信託・ETF……………90

債券……………95

不動産投資信託(REIT)……………99

FX……………103

コモディティ(金や銀・原油など)……………108

CFD……………112

仮想通貨……………117

あなたがこれらの投資に挑戦しても成功しにくい理由……………122

高速資産形成術の対象はアメリカ……………126

高速資産形成術の具体的な手法……………132

第6章 幸せにお金を使うために必要な 「4つの自由」

第7章 スクール受講生の声

おわりに………
163

第 1 章

私たちに資産形成の スキルが必要な 理由は？





資産運用が必要なこれだけの理由

なぜ私たちは資産形成しなくてはならないのでしょうか？

「お金の勉強は難しそうだし、面倒くさい……」

このように考えている人も多いのではないのでしょうか。

私たちが資産形成を真剣に考えるべき理由は、現在の日本には深刻な問題がいくつか存在し、**退職後や老後に備える必要がある**ためです。

例えば経済成長の長期的な停滞により給与の上昇は鈍化、2022年からは物価が上昇する中で生活費の負担は増え続けています。

さらに高齢化社会に伴って医療費や年金負担も増加し、将来への不安が広がっている状況です。将来的には年金制度の持続性にも疑問が投げかけられており、個々の責任と備えが求められて

います。

また労働市場においても非正規雇用が拡大しており、給与が上昇しづらい経済構造となっているのが現状です。

これらの状況を正確に把握した上で適切な対処を取っていかなければ、老後の生活資金が不足し、生計が立てられなくなるリスクがあります。

そこでこの章では、日本が抱える問題点を具体的に確認していきます。具体的には、物価上昇、円安、日本人の給料が30年間で上がっていない点、そして老後2000万円問題の順で見っていきます。



日本の問題点1. 日々の生活に大ダメージ！ 物価上昇

スーパーやコンビニに寄った時、「昔よりも値段が上がっている」と感じた経験はあるのではないだろうか。

例えば紙巻タバコのメビウス（マイルドセブン）は1989年の時点では220円でしたが、2020年には540円にまで値上がりしています。普段から喫煙をされている人にとっては、大きな支出ですね。

他にも、185グラムの缶コーヒーは1990年代には100円で買えましたが、2023年には140円にまで値上がりしています。40%も上がったことが分かるでしょう。

値上がりしたのはタバコや飲み物だけではありません。2000年代は吉野家の牛丼が280円ほどで食べることができましたが、2023年には450円ほどにまで価格が上がっています。

タバコ



1989年
1箱**220円** $\xrightarrow{145\%UP}$ 2020年
1箱**540円**

缶コーヒー



1990年
1本**100円** $\xrightarrow{40\%UP}$ 2023年
1本**140円**

牛丼



2000年
1杯**280円** $\xrightarrow{61\%UP}$ 2023年
1杯**450円**

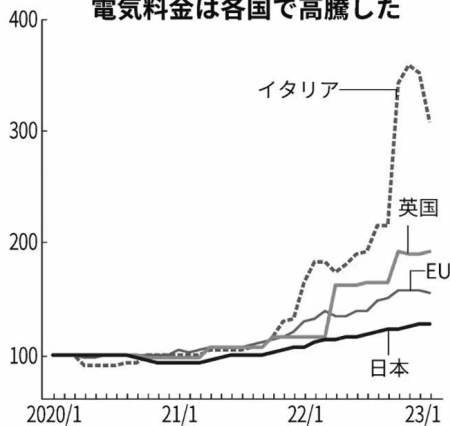
「牛丼一杯が300円以下」なんて、今では考えられないですね。

2022～2023年は特にモノの値上がりを実感することが多かったでしょう。サラダ油や冷凍食品、肉、卵、野菜といった食品はもちろん、私たちの生活に直結する電気代の値上がりは、目を見張るものがあつたと思います。

2022年度のエネルギー白書によると、日本における2023年1月時点の電気料金は2020年1月から3割の上昇を記録しました。

日本だけではなく、海外も同様です。欧州連

電気料金は各国で高騰した



(注) 2020年1月を100とした消費者物価指数

出典：日経新聞 | ウクライナ侵攻で電気代高騰 イタリア3倍、日本3割上昇

合（EU）では5割増し、イタリアでは3倍の価格を記録し、世界的にモノやサービスの値上がりを受けています。

私たちが冷蔵庫や電子レンジ、そしてエアコンなどの家電製品を使ったり、スマートフォンを充電したり家の中を照明で明るくするのに電気は必要です。毎月支払わなければならないコストが上がれば、その分だけ私たちが使えるお金も減ってしまいます。

何も対策を打てないまま、これからもモノやサービスの値段が上がり続けられれば、資産形成は難しくなっていくでしょう。

この物価上昇の要因の1つが、ロシアとウクライナの戦争による影響です。

ロシア・ウクライナ間の緊張の高まりや紛争の勃発は世界経済に波及し、商品や資源の価格に大きな影響を与えています。

特に日本はエネルギーの大部分を輸入に頼っているため、ロシア・ウクライナ間の緊張が続くことで、今後も物価上昇が続く可能性は高くなるでしょう。

こうした物価高や紛争は誰にも防ぐことはできませんし、予測も不可能です。そのため私たちにできるのは、予想外の出来事が発生した時に備えて、自力でお金を稼いでいく訓練を積んでおくことです。



日本の問題点2. 各方面に影響を及ぼす円安

「円安・円高って言われてもピンと来ない」という人は多いと思いますが、日本は各国と比べて通貨安となっている国です。

そもそも円安とは日本の通貨である円の価値が、他国の通貨に比べて相対的に下落することを指します。円安により輸入品を日本円で購入する際に、より多くの円が必要になることで起きるのが物価上昇です。

例えば、あなたが好きな海外ブランドのTシャツがあつたとして、アメリカを旅行した時にそのTシャツを買うとします。Tシャツの価格は常に50ドルで変わりません。

この時に円高・円安でどれほどコストが違うのかを比較しましょう。

Tシャツ1枚50ドル

1ドル = 100円の時



50ドル × 100円



5000円

1ドル = 150円の時



50ドル × 150円



7500円

円高の場合

ある日、1ドル ≡ 1000円の時にこのTシャツを購入することを考えます。この場合、Tシャツの価格は5000円になります。

・ 50ドル × 100円 ≡ 5000円

円安の場合

しばらくしてから、1ドル ≡ 1500円の時に再びこのTシャツを購入することを考えると、Tシャツの価格は7500円になります。

・ 50ドル × 150円 ≡ 7500円

Tシャツのドルでの価格は変わっていませんが、円安になると同じTシャツを手に入れるの

に、もっと多くの円が必要になるのです。逆に、円が強くなれば円高となり、少ない円で同じドルの価値を持つ商品を買うことができます。

このように、円安・円高は海外の商品を購入する際のコストに直接影響を及ぼします。円高の時は海外の商品がお得に感じるかもしれませんが、円安の時はちょっと高く感じる場合があります。特に日本は他国から製品や原材料を輸入しているため、円安による物価上昇は避けられません。例えば、製造業の原材料として輸入される商品の価格上昇が生じると、製品の製造コストが上昇し、最終製品の価格も上昇する傾向があります。

また日本はエネルギー資源や穀物などを大量に輸入しているため、これらの価格が上昇するとガソリンや食品、衣料品などの日常必需品全般の値段も上がるようになります。円安がもたらす物価上昇は、消費者や企業に大きな影響を与え得るものなのです。

日本では2022年以降急激に円安が進み、およそ32年ぶりの円安水準が続いています。

実際、2022年1月のドル円相場は115円前後だったところ、10月には32年3カ月ぶりの高値となる151円95銭まで上昇しました。

米ドル対円相場の推移



出典：TradingView

国内の急激な円安の理由は、2022年2月に勃発したロシア・ウクライナ戦争によりアメリカのインフレ率が急上昇したことです。

この流れで米連邦準備理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が急速に欧米の利上げをし、欧米先進国と日本の間の金利差が拡大しました。このことを受けて高金利のドルやユーロが買われて円が売られる動きが強まり、急激な円安が進行しているのです。資産の価値が減ること、資産保有者の資産総額が減少し、資産の運用や将来の経済計画に影響を与える可能性もあるでしょう。



日本の問題点3.

会社員の給料が30年間増えていない

会社員の給料が30年の間増えていない現状も日本の問題点です。

あなたの給料は数十年間でどのように推移しましたか？

「給料は対して上がっていないのに、物価が上がっていてお金が貯まらない…」
このように感じてはいませんか？

日本では賃金上昇が見られない一方で、海外は上がっている様子が見られます。

経済協力開発機構（OECD）の調査によると、1990年から2020年における日本の平均賃金はほぼ変わっておらず、わずか18万円ほどの増加に留まっています。

一方、同じく先進国である韓国やアメリカでは同期間で200万円以上の賃金増加があり、日

本と比べると顕著な差があります。

さらに同調査では2020年の日本の平均賃金、3万8515ドルが先進国の中で相対的に低水準であることを示しました。

実際アメリカの平均賃金は6万9391ドルと、日本の2倍ほどになっています。

また欧州の国々を見ても、ドイツが5万3745ドル、フランスが4万5581ドル、イギリスが4万7147ドルといずれも日本より高賃金です。

その他韓国においても4万1960ドルの平均賃金を示し、日本人の賃金はこれよりも低いことになります。ピーク時には世界3位の給与水準を誇った日本ですが、今や先進国の中でも最下位クラスの賃金になってしまったのです。

賃金が上がらない主な理由には、景気の停滞があります。

実際に1990年以降の日本における経済成長が他の国々に比べて少ない傾向は、各国のGDP（国内総生産）推移を見れば明らかです。

GDPというのは、その国でどれだけ価値を生み出したかを数字にしたもので、その数字が大きいほど「景気が良い」と考えることができます。

下の表を見ると、中国やアイルランド、韓国などは30年間で経済が大きく成長している一方、日本の経済成長は約1・3倍に留まり、ほとんど成長していない状態です。1つ目の問題点でも見た通り、日本は物価が上がっています。しかし同時に、30年間給料が増えていません。

このまま「給料は上がらないけど物価が上がっている」という現状が続いてしまうと、あなたのお金は気付かないうちにどんどん無くなってしまうでしょう。

そのため、自分で資産を増やしていく努力をしなければなりません。

各国GDPの推移

国名	1990 年	2022 年	成長度合い
日本	319 万 6556	423 万 3538	約 1.3 倍
アメリカ	596 万 3125	2546 万 4475	約 4.3 倍
中国	39 万 6590	1810 万 44	約 45.6 倍
韓国	28 万 3365	166 万 5246	約 5.9 倍
ドイツ	159 万 8640	407 万 5395	約 2.5 倍
イギリス	119 万 8166	307 万 600	約 2.6 倍
フランス	127 万 2433	278 万 4020	約 2.2 倍
アイルランド	4 万 8199	52 万 9661	約 11 倍

※単位：100万USドル

※参考:GLOBAL NOTE／世界の名目GDP 国別ランキング・推移(IMF)



日本の問題点4. 老後2000万円問題により 資金を貯める必要がある

あなたは将来的に年金を受け取れると思いますか？

受け取れるとしても、年金支給額だけで生活できるでしょうか？

高齢化・長寿化が進む日本では、老後資金を貯めるのが困難な状況です。

なぜなら、年金制度は少子高齢化の影響や財政の問題に直面しており、将来的には受給額の減少や制度の変更により、年金だけで老後の生活を賄えなくなる可能性があるからです。

実際に2019年に実施された金融庁の金融審議会「市場ワーキング・グループ」の報告書にて「老後2000万円問題」が提起され話題になりました。

この問題は、65歳以上の夫と60歳以上の妻からなる高齢夫婦世帯が年金だけで生活すると、毎

月5・5万円の不足が生じ、老後の20年間で約1300万円、30年間で約2000万円の資金不足に直面する可能性を示唆したものです。

老後2000万円問題が提起された背景には、長寿化の進行などで老後の生活資金確保が困難になった事情があります。

厚生労働省の調べによると、日本人の平均寿命と推移は下の通りです。

1955年から日本人の平均寿命は上がり続け、2019年には男女ともに約20年の長寿化が認められます。

つまり、昔に比べると約20年分多くの生活費や医療費、介護費が老後に必要になったということ

男女別平均寿命の推移

年	男性の平均寿命	女性の平均寿命
1955 年	63.60	67.75
1960 年	65.32	70.19
1965 年	67.74	72.92
1970 年	69.31	74.66
1980 年	73.35	78.76
1990 年	75.92	81.9
2000 年	77.72	84.6
2010 年	79.55	86.3
2019 年	81.41	87.45
2040 年（推計）	83.27	89.63

※参考：厚生労働省公式 HP「平均寿命の推移」

です。

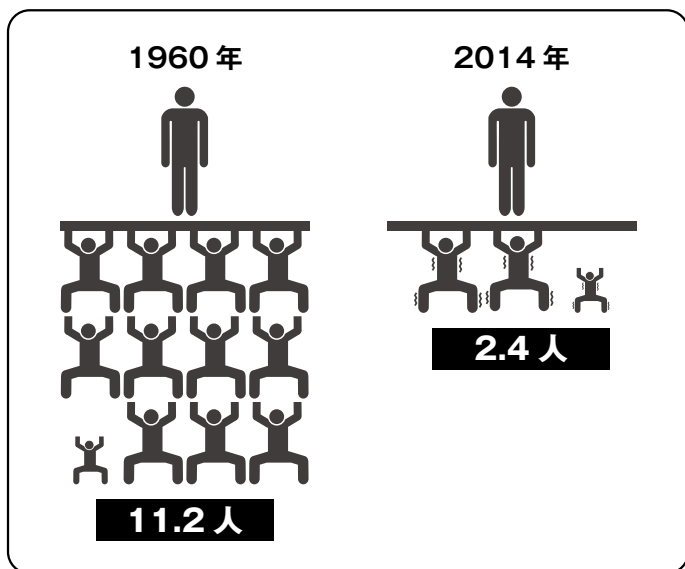
年金収入だけで生計を立てると毎月5・5万円の赤字が生じるのであれば、長寿化が進むほど老後の生活は厳しくなります。

今後日本人の平均寿命が伸び続けることや物価上昇のリスクを踏まえると、老後への備えが十分にできなくなる可能性は十分にあるでしょう。

もう1つ注意すべき点は、今後高齢者が受け取る年金の受給額が少なくなっていく恐れもあることです。

そもそも年金制度を支えているのは、現役世代が収めている保険料です。つまり現役世代の比率が下がれば、その分だけ納められる保険料は減るので、高齢者が受け取る年金額にも影響するのです。

昔は1人あたりの高齢者を支えるための人口が十分に足りていました。1960年には高齢者1人を支えるために、現役世代は11・2人いたのですが、1980年には7・4人、そして2014年には2・4人になってしまったのです。



このまま少子高齢化が続けば、高齢者1人に対して現役世代1人を支える形になってしまい、その分だけ年金の支給に必要な財源も不足していく恐れがあるのです。

高齢になつて仕事をしなくなれば、当然収入も激減します。その上年金額まで減つてしまうと、老後の生活が苦しくなるかもしれないですね。

こうしたリスクに備えるためにも、仕事を辞めた後でも稼いでいくための方法を見つける必要があるのです。



自分の身を自分で守るために 資産形成を始めよう！

本書の冒頭から暗くなるような話ばかりになってしまいましたが、いずれも現在のあなたに密接にかかわる、重要な問題です。

もちろん物価上昇や円安、老後2000万円問題などは今後解決できる可能性もありますが、いつ何が起きるかは誰にも分かりません。

これからさらに電気代や食料の値段は上がる一方で会社員の給料は増えていかない可能性も十分にあります。

そしてこれらの問題は、到底個人の力では解決できません。モノやサービスの値上がりや円の価値が下がることについて、私たちのような一般消費者にとつては、抗うことができないのです。だからこそ、私たちは資産形成を学び、自分の力で生きていくスキルを身に付けなければなら

ないのです。

「気付いたらお金がなくなってしまった」「老後資金が底を突き生活できなくなってしまった」という事態を避けるためにも、資産を形成する術を知っておく必要があるでしょう。

第 2 章

どうやってお金を稼ぐ？ 4つの方法を解説





そもそもお金をどのように稼ぐのか？

第1章では日本の現状を踏まえた上で、資産形成の重要性について解説しました。それでは、私たちはどのようにして資産を築いていけばいいのでしょうか？

この章では、代表的なお金の稼ぎ方として、給与・年金・副業（事業）・投資についてお伝えしていきます。



方法1. 最もポピュラーな稼ぎ方「給与」

残業代や福利厚生による手当、通勤費などを含む最終的な報酬のことを給与と呼び、給与から残業代や各種手当などを引いたもの、つまり正規の勤務時間への報酬を基本給といいます。

おそらくあなたも、会社からの給与が主な収入源ではないかと思われますし、多くの人のとっても同じといえるでしょう。

しかし給与を収入の柱として将来設計を考えるには、メリットだけでなくデメリットも存在します。

まずは給与のメリットについて、次に挙げる項目をお伝えしましょう。

- ・安定した収入が得られる

- ・ 社会保障や福利厚生による利益が受けられる
- ・ キャリアアップによる収入の増大を目指す

一般的に給与は定期的かつ確実に支払われるため、安定した収入源となりやすいものです。

また給与を受け取ると同時に、多くの場合、雇用主からの社会保障や福利厚生の利益も享受できます。

例えば健康保険や年金制度への加入、有給休暇や退職金の支給などは、定年まで安心して働ける環境や、老後の経済的な安定を保証してくれるシステムです。

さらに給与は職場での成長やキャリアアップにより向上を目指すため、自己成長やスキルアップに取り組む動機付けにもつながります。

昇給によって能力や責任が認められると自己評価を高められ、人生を豊かにできるきっかけがつかめるでしょう。

こうした理由から、給与を得ることは個々人の生活の安定や社会人としての市場価値の向上、生涯にわたる経済的自立に大きな役割を果たすといえます。

一方、給与に関するデメリットについては次の通りです。

- ・収入に制約がある
- ・雇用に不安定性がある
- ・収入が労働時間や労働量に依存する
- ・ワークライフバランスが必要なケースがある

基本的に給与は雇用主から支払われるため、企業の財務状況や労働市場の需給バランス、労働生産性や成果などによって、給与額には制約が生じる場合があります。

例えば競争力のある市場環境や、需要が低く供給が過剰な職種である場合、給与や昇給が十分に得られない可能性があるでしょう。

また、給与を受け取るためには雇用契約が必要ですが、経済の変動や企業の状況によって雇用が維持されなくなったり、職種や業界ごとに労働条件や給与水準が変動したりするといった、予

測不可能な問題もあるかもしれません。

実際、新型コロナウイルス感染拡大の影響で2020年の航空旅客数が前年比66%減となったことを受け、国内の大手航空会社のANAグループは、2025年度末までの5年間で人員規模を約9000人削減する計画を発表しました。

百貨店の市場規模においても、1991年の9兆7130億円から、2019年の5・8兆円と右肩下がりに縮小を続けています。

これらの出来事はコロナ感染拡大前から若年層対策やICT（情報通信技術）活用の遅れ、衣料品販売の低迷などが続いたことで起き、百貨店業界に長期的な雇用調整が行われてきた実態を示唆するものです。

その他にも、一般的に給与は時間と労働に基づいて支払われる性質上、ケガや病気などの理由で働ける時間や労働量に制約が生じた場合、収入は限定されます。

場合によっては経済的な見通しが立たなくなるリスクもあるでしょう。

さらにどれだけ多く働いたかに依存する給与収入は、ワークライフバランスの観点から見ても問題が生じかねません。

仕事とプライベート間の区別をつけたり、健康に十分な配慮ができなかったりする場合、労働者の生活の質や幸福感は下がり生産性も低下しがちです。

これらの要素から給与収入だけに頼っている状態では、経済的に安定しているとはいえないといえるでしょう。



方法2. 老後に備えて用意する「年金」

私たちの人生には、老化や障害、配偶者や家族の死亡などいろいろな要因で生活の自立が難しくなるリスクがあります。

こうした問題は予測不可能のため、個人だけで十分な備えをしておくには限界があるでしょう。そこで老後の生活や万が一の事態に備えるための仕組みが、年金制度です。この制度は、国や民間の機関が提供し、労働者や雇用主が定期的に保険料を支払うことで資金を形成していくシステムです。

左ページの表で、年金制度を構成する各種年金と各々の特徴を解説します。

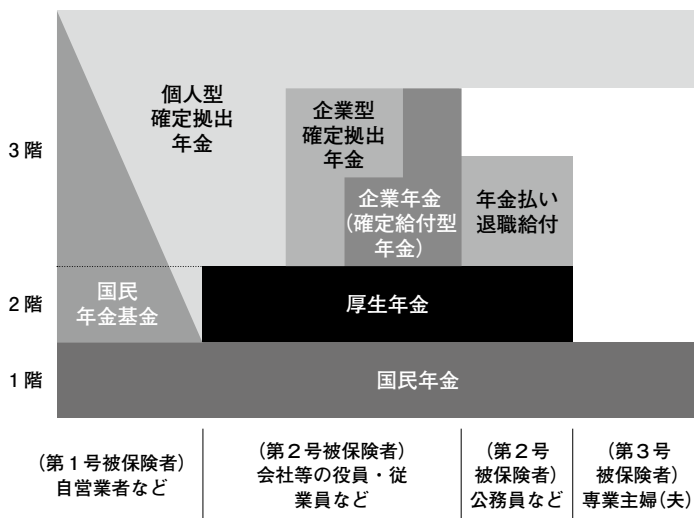
日本の年金制度は公的年金と私的年金から成り立っており、建物に例えると2階建てや3階建ての構造になります。

年金制度を構成する各種年金

基礎年金 (国民年金)	・国が提供する基本的な年金制度。 ・すべての国民が加入対象であり、一定の保険料を支払うことで年金給付を受けられる。 ・65歳以上かつ保険料納付期間が10年以上という条件を満たすことが給付の要件となる。
厚生年金	・企業などの労働者が加入し支払う社会保険料に基づいて提供される年金制度。 ・労働者が10年以上の保険料納付期間を満たし、65歳に達した場合に年金給付を受けられる。 ・国の社会保障制度の一環として運営されている。
国民年金基金	・自営業やフリーランス等国民年金の第1号被保険者を対象とした国民年金の上乗せ年金制度。 ・年金給付は65歳から始まる。
確定拠出年金 (企業型)	・事業主が主体となり実施される制度で、従業員が加入者となる。 ・掛金は事業主が拠出するほか、加入者が一定の条件で掛金を拠出する仕組みを設けるケースもある。 ・60歳以上かつ通算加入期間10年以上で受け取れる。
確定拠出年金 (個人型)	・国民年金基金連合会が実施する制度。 ・原則20歳以上60歳未満の人すべてが加入可能(企業型の加入者は、規約で個人型に加入できる旨が定められていれば加入可)。 ・掛金は加入者が拠出し、60歳以上かつ通算加入期間10年以上で受給。
企業年金	・退職給付制度の一環として企業負担で公的年金に上乗せして年金を支給する仕組み。 ・具体的な制度内容はそれぞれの企業で異なる。
年金払い 退職給付	・地方公務員の退職給付の一部で、退職年金・公務障害年金・公務遺族年金の3種類の給付がある。 ・65歳から支給され、半分は有期年金、半分は終身年金である。 ・有期年金は、10年又は20年支給を選択できる(一時金の選択も可)。

例えば**国民年金**と**厚生年金**から成る**公的年金**が2階建ての基礎となり、その上に**私的年金**を積み上げてできるのが3階建ての年金制度です。さらに、**個人型確定拠出年金**(別名…**iDeCo**)に加入して**私的年金**に上乗せも可能です。

公的年金と**私的年金**は、前者が**老後の収入の柱**となるもの、後者が**老後生活をより豊かにするために自助努力で行うもの**といえるでしょう。両者の**メリットとデメリット**は左ページの通りです。特に**老後の収入の柱**とされてきた**公的年金**に、**受給額の不確実性**がある点には注意が必要です。



※参考：日本の年金制度 | 年金の基礎知識 | 企業型確定拠出年金

公的年金と私的年金の比較

	メリット	デメリット
公的年金	・国や地方自治体が運営するため、安定性がある。 ・多くの人が加入しているため、経済的なリスクを分散できる。 ・生涯にわたって受給でき、経済的に安定できる。	・受給額は保険料や加入期間、所得レベルなどによって決まるため、制限が生じる場合がある。 ・政策や制度の変更によって給付額や条件が変更されるリスクがある。
私的年金	・公的年金だけではカバーしきれない給付を追加できる。 ・保険料の自己運用により、将来の受給額を増やせる可能性がある。	・支払いの責任や運用リスクが個人に帰属するため、経済状況や運用結果によって受給額が変動する可能性がある。 ・特定の年齢や保険料の支払い期間など、特定の条件や制約がある。

厚生労働省が実施する「国民生活基礎調査」では、総所得に占める公的年金の割合が100%の高齢世帯が2001年では59・5%でしたが、2021年には44%と低下傾向にあることが分かりました。

また、同調査によると2001年と2021年における高齢者世帯の平均所得額と構成割合は次ページの通りです。

稼働所得とは労働で得たお金のことであり、財産所得とは金融資産や土地などで得たお金です。

2021年は公的年金の総所得に占める割合が6割程度と高いものの、給付額は20年前に比

高齢者世帯の平均所得額と構成割合

	2001年	2021年
稼働所得	58.2 (19.1%)	80.3 (25.2%)
公的年金等	212.6 (69.8%)	199.9 (62.8%)
財産所得	18 (5.9%)	17.2 (5.4%)
その他	15.7 (5.2%)	20.8 (6.6%)

※単位：万円

べると10万円以上上がっていることが、この表から分かります。

同時に稼働所得が20万円以上も上昇し、多くの高齢者にとって就労による収入が生活資金に欠かせなくなってきたといえるでしょう。年金は重要な収入源として機能する一方、今後政策の変更や経済状況などで減額される可能性があります。

さらに長期的なインフレにより受給額が実質的に減少するリスクも大いにあるでしょう。

個人のニーズや将来の計画を考慮すると、年金以外の資産形成を検討するのが重要といえます。



方法3. 副業（事業）

副業といえば、本業の合間にお小遣い程度を稼ぐイメージがあると思いますが、稼ぎ方や働き方によっては大きな収入源になります。

副業で安定した収入を得るには、自分が収益を上げやすかったり、将来的に成功する見込みがありそうな市場を見出す経営的な視点が必要です。

次に挙げる事業は、会社員が取り入れやすい副業として認知されています。

- ・クラウドソーシング
- ・転売
- ・代行業
- ・不動産や資産の活用

・アフィリエイト

ここではそれぞれの事業の概要を解説していきましょう。

1つ目に取り上げるのは「クラウドソーシング」です。

クラウドソーシングとは、企業が特定のスキルに秀でた人々に、インターネットを介して業務を委託する仕組みです。

例えばシステム開発の経験や知識がある人であれば、企業が発注したコーディングや運用、保守などの仕事を探し、案件があれば応募することができます。

ただし案件によっては、作業する量が多いにもかかわらず、相場よりも報酬額が少ないケースもあるので、仕事を探す時は注意が必要でしょう。

2つ目は「転売」です。

インターネットやフリマアプリが普及したことにより、物品を安く仕入れ販売する転売が簡単

に行えるようになりました。さらに特定の分野に詳しい場合、目利きが効率的な稼ぎ方につながり、自分の得意な分野の商品を売買できる可能性もあります。ただし中古品の転売を事業として行う場合、「古物商許可」の免許が必要になる旨を考慮しておきましょう。

3 つ目は「代行業」。

代行サービスは他人の代わりに特定の業務やサービスを提供する仕事の形態で、代表例として運転代行やウーバーイーツなどが挙げられます。これらの仕事は体1つで始められ、副業として始めるハードルは比較的低いでしょう。とはいえ、代行業は休日に肉体労働をすることになるので、疲れが溜まって本業に支障をきたすかもしれない点に注意してください。

4 つ目は「不動産の活用」によって収益を得る方法です。

金融機関からお金を融資してもらい、そのお金で不動産を購入し、人に貸し出すことで賃料を得る手法になります。

ですが活用する不動産を自分で探さなければならぬため、もし良い物件が市場に存在しなけ

れば、探している時間が無駄になってしまう可能性があります。

5つ目は「アフィリエイト」です。

アフィリエイトとは、自分の運営するブログやサイトを活用して商品やサービスを宣伝し、その紹介によつて商品を購入してくれた人から広告主を介して収入を得る仕組みです。

もしあなたがブログで商品を紹介し、読者がそれを購入した場合、売上金額の一部を広告主から報酬として受け取れます。

報酬の計算方法は契約によつて異なりますが、クリック数や売れた数に応じて支払われる場合がほとんどです。

アフィリエイトに挑戦する前に知っておくべき点は、ブログやサイトの運用を始めたばかりであれば閲覧者が少ないことです。そのため収入が出るまで時間がかかるかもしれないですし、時間をかけても収入を得られない恐れもあります。



方法4. 投資

投資とは、将来的に収益を得るために、資金を特定の資産に投入する行為のことです。

そして投資家は購入した資産の価値が上昇したり、利息や配当などの収益を得たりすることを目的に投資を行います。

投資商品には複数の種類があり、商品によって期待できる利益や損失の度合い、取扱いのある金融機関はさまざまです。

代表的な投資は株式、投資信託、債券、不動産、FX、CFD、仮想通貨などが挙げられます。投資については第3章以降で詳しく解説します。



どれか1つに偏ってはいけない

これからの時代、1つの職場に依存して収入を得ている状況では大変危険といえます。

本書を読んでいるあなたは、「会社の給料しか収入源がないよ」という状態かもしれませんが、そのような状態で会社の状況が変化した時、新たな収入源を早急に確保するのが難しくなってしまうでしょう。

例えばリストラは免れたとしても給与の大幅な削減を下された場合、他に収入源がないと無収入を逃れるために承諾せざるを得ないケースがあります。

また自営業やフリーランスの場合も、特定の業界や顧客に依存しているのであれば、客先の状況によって大きな損失を被ることとなります。

経済の状況によって雇用・所得情勢に大きな影響が及ぶことは、2020年の新型コロナウイルス感染症拡大時が分かりやすい事例です。

外出の自粛や緊急事態宣言の発令によりさまざまな産業は業績が落ち込み、2020年から2021年にかけて次のニュースが世間を賑わせました。

- ・タクシー会社「ロイヤルリムジン」…グループ5社の乗務員約600人を解雇
- ・スポーツクラブ「コナミ」…全店舗の約15%を閉店
- ・阪急阪神ホテルズ…従業員219人の雇用契約を終了。179億円の営業損失を計上
- ・西松建設…7都府県での工事中止
- ・航空会社「エアアジア・ジャパン」…従業員250人程度の解雇、約217億円の負債を残し破産

コロナショックの影響を被った業界や企業は数多く、これらの事例はほんの一部に過ぎません。このことで多くの人は柱とする収入を失い、生活が逼迫することとなりました。

想定外のリスクを回避するには、自分で安定的に稼いでいける方法を確保しておくのが良いでしょう。

「稼ぎ方」の話になると副業を思い浮かべる人も多いかもしれませんが。先ほど取り上げた代行

業や不動産の活用などのように、副業には多くの選択肢があります。

ですが、**副業に挑戦する人の多くが、続けられず辞めていつている事実**も知っておいた方が良いでしょう。

なぜ副業が続かないのでしょうか？

大きな理由として、時間的な制約が挙げられます。例えば転売のような副業を考えると、それを本業としている人たちが存在します。これらの人たちに対して、一個人が時間や資本の面で競り勝つのは難しいのです。

結果として、大量の時間を投資しないと利益を上げるのが難しいため、多くの人が継続できません。

もちろん副業に関心があればチャレンジしてみるのも良いですが、副業をするにせよ何にせよ、高い時給をもたらす活動に注力するべきです。

自分の時給単価が高ければ高いほど、早くお金を増やしていくことが可能になります。

もし1日で1万円を稼ぐとして、時給1000円なら10時間働かなければなりません。ですが時給1万円なら、1時間だけの労働で済みますよね。

あなたはどちらを選びますか？

当然、時給の高い方を選びますよね。

特に投資であれば、やり方次第で高い時給を実現しやすいといえます。

投資は時間や労力を最小限に抑えつつ稼げるので、万が一働けない体になっても収入を失うことはありません。

ただし投資にはリスクも伴うため、一定の収入を得られるようになるには適切な方法を学んでおく必要があります。

次章では、新NISAやiDeCoを始めとした投資の方法にフォーカスして解説していきます。

第 3 章

投資をする前に 知っておくべきこと





キャピタルゲインとインカムゲインについて

資産形成の方法として投資をおすすめしましたが、未経験の人にとっては何から勉強すれば良いのか分らないと思います。

書店に立ち寄っても、インターネットで検索しても、投資に関する書籍は数多くありますが、自分にとって最適な1冊を見つけるのは難しいでしょう。

第3章では、投資入門者が最低限押さえておくべき知識をまとめました。次の第4章では、株式や債券、不動産など具体的な投資手法について説明しています。

一度読んだだけではすべてを理解できないと思いますので、実際に自分の手で投資を始めつつ、繰り返し読んで理解を深めていってください。

まずは投資の利益を得る方法である「キャピタルゲイン」と「インカムゲイン」についてです。

いずれも投資の結果として得られる収益（リターン）のことです。投資家にとって、投資した金融商品のキャピタルゲインやインカムゲインがどのくらいの収益になるかは、極めて重要な判断基準です。

それぞれの方法について詳しく解説しましょう。

キャピタルゲインとは、**投資した金融商品の売買によって生じる収益**です。簡単に解説すると、金融商品を安いうちに手に入れて、高くなったところで売り、その売買差を利益にするのです。仮にあなたが1万円で買ったバッグをメルカリやヤフーオークションで1万5000円で売ったとします。この時あなたは5000円を儲けることができますよね。

この売買結果の利益である5000円こそがキャピタルゲインになります。

一方でバッグの値段が下がり、7000円でしか売ることができなかった場合はどうでしょうか。この時の損失は1万円－7000円＝3000円であり、この損失額のことを「キャピタルロス」と呼びます。

投資で稼ぐ方法も、バグの売り買いと同じです。

例えば、ある株式を1000円で購入し、1年後に1500円で売却した時、キャピタルゲインは500円（1500円－1000円＝500円）になります。

売買差が大きければ大きいほど、高額のキャピタルゲインを手にできます。逆に、購入価格を下回って売却した場合、キャピタルロスが発生します。

キャピタルゲインは投資した資産の価値が増加するほど売却した時の収益が大きくなるので、投資家にとっては非常に魅力的な収益機会のひとつです。

そしてインカムゲインとは、簡単に説明すると「お金を預けたり資産を保有したりすることで、定期的に利益を得る方法」です。

あまり実感が湧かないかもしれませんが、あなたが普段から利用している銀行預金でも、インカムゲインを得られます。

銀行にお金を預けていれば、利息を受け取ることができます。現在の銀行預金の金利は0・

001%（2023年時点）ですので、もし100万円を1年間預けていた場合、受け取れる利息は10円になります。なお、ここでは利息にかけられる税金は考慮しないものとします。

この時に受け取る10円が、インカムゲインです。もちろん金利が高いところに預ければ、その分だけあなたが受け取れる利息は増えます。

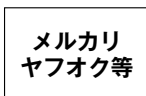
投資でもインカムゲインを得る方法があり、例えば株式であれば配当金を得られるケースがあります。配当金とは、企業が利益を出した際に、株主に対して支払うお金です。

ただし、配当金を出すかどうかや、どのくらい配当として支払うかは企業の株主の総意で決

キャピタルゲイン

1万円で買う

1万5000円で売れた



5000円の
利益

（これをキャピタルゲインと呼ぶ）

インカムゲイン



100万円を預金



10円の利息

（これをインカムゲインと呼ぶ）



定されますので、必ずしも配当金を受け取れるとは限りません。

2023年1月～6月の日本のプライム上場企業の平均配当率はおよそ2・3%ですから、100万円の株式を保有していると年間2万3000円を手にできます(税別)。

日本の銀行の定期預金の平均年利率が0・003%(預入期間1年)であることを考えると、極めて高い利率です。

以上をまとめますと、キャピタルゲインは金融商品の売買によって得られた収益、インカムゲインは投資先が利益を出した時の投資家への分配金です。いずれも投資家が獲得した収益に対して定められた税金を納めなければなりません。

投資をしていると、キャピタルゲインやインカムゲインといった聞き慣れない用語がたくさん出てくると思います。少しずつで良いので、こうした難しい用語にも慣れていきましょう。

日本のプライム上場企業の平均配当率

年月中	プライム市場 Prime		
	単純平均 利回り	有配会社 平均利回り	加重平均 利回り
2022/4	1.88	2.03	2.03
2022/5	2.22	2.40	2.33
2022/6	2.33	2.44	2.42
2022/7	2.30	2.34	2.40
2022/8	2.21	2.30	2.33
2022/9	2.26	2.39	2.38
2022/10	2.23	2.31	2.41
2022/11	2.18	2.26	2.33
2022/12	2.21	2.36	2.37
2023/1	2.23	2.27	2.39
2023/2	2.18	2.30	2.34
2023/3	2.19	2.28	2.36
2023/4	2.18	2.25	2.33
2023/5	2.26	2.46	2.34
2023/6	2.25	2.31	2.26
2023/7	2.23	2.28	2.24

参考：JPX 日本取引所グループ | その他統計資料より

定期預金の預入期間別平均年利率

預入期間	1 千万円以上 (注 1)	3 百万円以上 1 千万円未満 (注 2)	3 百万円未満 (注 2)
1 か月	0.003	0.003	0.003
3 か月	0.003	0.003	0.003
6 か月	0.003	0.003	0.003
1 年	0.003	0.003	0.003
2 年	0.003	0.003	0.003
3 年	0.003	0.003	0.003
4 年	0.003	0.003	0.003
5 年	0.003	0.003	0.003
7 年	0.002	0.002	0.002
10 年	0.002	0.002	0.002

(注 1) 店頭表示日 :2022 年 3 月 28 日。

(注 2) 2022 年3月28日。なお、預入期間 3 年以上は、
半年複利ものの店頭表示金利 (年利率表示) 平均

参考：日本銀行 | 統計 預金種類別店頭表示金利の平均年利率等より



押さえておきたい投資のリスク

投資とは期待に資金を投じることです。投資を受ける側は出資された資金を使って投資家の期待に応えるべく事業活動を積極的に行います。

そして最大限の利益を追求し、しつかり投資家に還元しなければいけません。

しかし、資金が豊富にあつても運用者（経営者やファンドマネージャー）の能力や、経済状況、国際情勢により必ずしも期待通りの利益が得られないことがあります。時には事業そのものが立ち行かず、消滅してしまうことすらあるのです。

投資を受けた側が期待通りに事業を大きくし、株価と配当金を上げてくれるとは限りません。私たちはこのことを理解し、事前にリスクヘッジしておくのが重要です。

投資のリスクには、大きく次の2つがあります。

- ・投資対象のマーケットリスク
- ・インフレーションリスク

1つ目の「投資先のマーケットリスク」とは、市場の変動によって引き起こされるリスクです。市場の変動は、経済状況、企業業績、気候変動、災害、戦争、テロなど多岐の出来事がきっかけとなり得ます。

例えば、好調と思われていた企業が突然下方修正を発表し、市場全体が不安に襲われ株価が急落することもあるのです。

最近発生した事例としては、「アマゾン・ショック」が有名です。2022年7月に世界最大手のAmazonが発表した業績が市場予想を下回ったことからEC（イーコマース…インターネット）を活用して商品やサービスを提供する業態）全体がネガティブな憶測に支配され、株価が暴落したのです。このショックは、日本、中国、欧州のネット通販企業に飛び火してEC分野全体の株価急落を引き起こしました。

【Amazon 月足チャート】



出典：TradingView

このように予測ができない出来事によって市場は常に変動するため、投資家は細心の注意を払って状況を追跡しつつ冷静な対応が求められます。

2つ目は「インフレーションリスク」。

インフレは第1章でもお伝えした通り、物価の上昇によって貨幣の価値が相対的に下がることです。投資をする際は物価の動きにも注意しましょう。

例えば、100円で買っていたお菓子が値上がりして120円になったとします。この場合、貨幣の100円という価値が目減りし、同じお菓子を買うにも20円余分に出さないとお菓子と交換してくれないことを意味します。

そもそも、なぜモノの値段は上がるのでしょうか

か？ その理由は、モノを欲しがる人が増えるためです。

仮に100円のお菓子を買いたい子どもが10人いたとして、後からもう5人の子どもが来たとします。この時、お菓子を欲しがっている子どもの数は、10人から15人に増えたことになります。すなわち、供給(10個しかないお菓子)が需要(子どもの数の増加)に追いつけないため、その分だけお菓子の価値が高まるのです。

このように供給量が限られている状態で需要が高まるとモノの価値が上がります。反対にモノがたくさんあると、価値は下がります。

野菜でも果物でもそうですが、豊作の時は値段が下がり、凶作だと値段が上がりますよね。これと同じように、値段はモノの数とそれを欲しがる人のバランスで決まるのです。

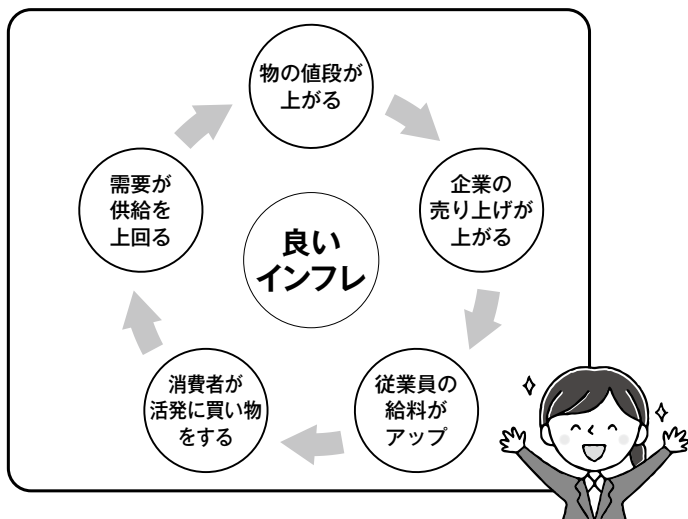
ただ、インフレには、良いインフレと悪いインフレがあることも知っておく必要があります。

良いインフレとは、物価が緩やかに上昇することで、消費行動により企業の業績が向上し、生産活動が活発化します。その結果、従業員の賃金が増加し、雇用機会も増加して需要が喚起される好循環をもたらします。

先ほどの例で言うと、菓子が120円になっても家庭の収入が増え、子供のお小遣いが増えれば子供も安心して120円のお菓子を買えるのです。

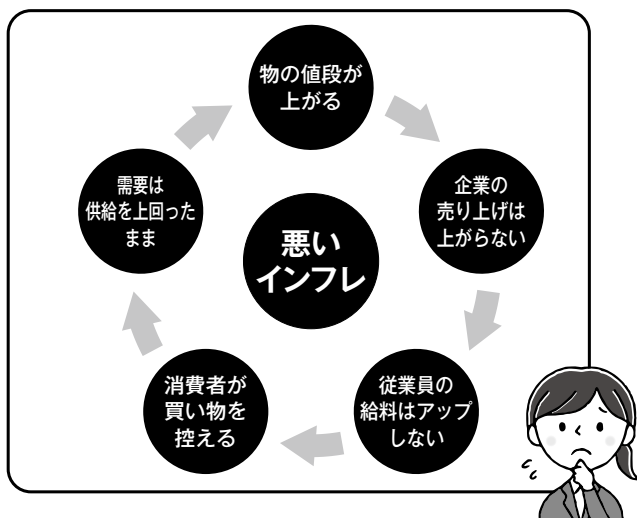
もし企業の業績が上がって、あなたのボーナスも増えたとしましょう。あなたは「たまには美味しいものでも食べに行こうかな」と思い、高級寿司屋に行きました。他の人々もボーナスが増えて、寿司を食べに行く人が増えれば、寿司に対する需要が供給を上回り、寿司の値段が上がります。

すると今度は寿司屋が儲かり、そこで働くスタッフの給料が増えます。同じように、寿司屋のスタッフも休日にどこかへ行つて、ちょっとした贅沢を楽しむことができます。こうした良い連鎖のことを、良いインフレと呼ぶのです。



逆に悪いインフレとは、急激な物価の上昇により消費者の購買力を低下させ、需要の低下をまねくことで起こります。高騰した物価によって、消費者は無駄な消費を控え、企業業績が悪化して労働者の賃金も上がらないのです。

先ほどの例で言えば、あなたの給料は上がらないのにモノやサービスの値段ばかりが上がってしまうため、買い物を持える必要があります。高級寿司屋に行くこともできないので、寿司屋も儲からず、そこで働くスタッフの給料も増えません。そうすると、どんどん悪いインフレが進んでいってしまいます。このように同じインフレでも、良い循環を産むこともあれば、悪い循環を産むこともあるのです。



ここまで投資における2つのリスクを見てきました。

残念ながらすべてのリスクを完全に排除することはできません。なぜなら、どれほどベテランの投資家でも、正確に未来を予測するのは不可能だからです。

例えば、朝に天気予報で晴れと予想されていても、雨に降られてしまった経験は誰にでもあるはず。気象庁が何百億円もかけて宇宙に気象衛星を打ち上げて予想しても、天気予報は外れる時があるのです。

このことを投資に置き換えて考えてみましょう。投資家は経済指標、カントリールリスク、企業業績、政治情勢などあらゆるデータを総動員し、「今後この市場は成長する！」と予想します。

ですが市場も時が経てば状況が変わり、予測不能な波乱が生じることがあります。急な金融危機やテロの発生、有名企業の倒産など、何が起きるかは誰にも分かりません。

そのため投資家はリスクヘッジのためにも、最初に立てた予想の根拠となるデータをアップデートして分析精度を上げたり、損失が大きくなり過ぎないうちに投資から手を引いたりするような対策が必要です。



ポर्टフォリオを作るポイント

ポर्टフォリオとは、投資のリスクを適切に管理することを目的に性質の異なる金融商品を分散して投資する組み合わせのことです。投資家の目的、リスク許容度などに応じて組まれるので、投資を成功させるためには欠かせません。

ポर्टフォリオを作るポイントは2つあります。

1つ目のポイントは、**組み入れる商品をグローバルに分散すること。**

ポर्टフォリオの組み入れ銘柄を選ぶ際、国や地域を分散させるとリスクの分散になります。なぜなら国や地域が異なれば、それぞれ経済状況や将来の発展のポテンシャルが異なるからです。

一般的に先進国よりも発展途上国の株式や債券などの方がハイリスク・ハイリターンである傾

各国の金利の比較

取扱通貨国	金利
日本	-0.10%
米国	5.25 ～ 5.50%
ユーロ	3.75%
	4.25%
	4.50%
英国	5.25%
豪州	4.10%
NZ	5.50%
カナダ	5.00%
スイス	1.75%
南アフリカ	8.25%
香港	5.75%
トルコ	17.50%
中国	3.55%
メキシコ	11.25%
ブラジル	13.25%

参考：マネックス証券 | 2023 年 - 各国政策金利

向にあります。例えばFXで言えば、その時々的情勢にもよりますが、アメリカやユーロ圏、オーストラリアなどよりも、トルコやメキシコ、南アフリカなどの方が金利が高めです。

各国の金利を比較すると、日本の金利は－0・1%と低金利であることが分かります。それに比べてトルコは17・5%、メキシコは11・25%、南アフリカは8・25%と高金利です。

この表を見て、「トルコやメキシコにお金を預けたい！」と感じた人もいるかもしれませんが、

金利が高い国の通貨は値動きが激しい傾向にあるので、注意が必要です。

例えば昨日まで100円だったものが、翌日になると90〜80円にまで下落するようなことが起きますので、多額のお金を預ければ、その分だけ資産が大きく減少してしまうリスクがあります。もしあなたが金融機関に投資の相談に行けば、「金利が高い」という理由で、発展途上国の債券をすすめられる可能性もあるでしょう。ですが大きいリターンの投資には大きいリスクが付き物ですので、安易に投資しないように気をつけましょう。

このように投資家の目的やリスク許容度によりグローバルに分散させてポートフォリオを組むことは有効です。

2つ目のポイントは、**組み入れる金融商品の種類を分散すること**。

ポートフォリオに組み入れられる金融商品には、株式、債券、不動産、貴金属・原油などがあります。投資家は投資目標、リスク許容度、投資期間などに応じて金融商品を適切に選びます。

例えば、投資家の狙いが「短期間で大きな利益を得ること」とすると、ハイリスク・ハイリターンな金融商品を選ぶ必要があります。

投資では、リスクが高いほど得られるリターンも大きくなります。そのため、成長の見込める企業や株式や不動産、もしくは仮想通貨やFX、CFDといったリスクの大きめな金融商品に狙いを定めます。

他方、「長期間で少しずつお金を増やしていきたい」という投資家の場合、ローリスク・ローリターンの運用になります。

こうした戦略では、先進国の債券や株式でバランスよく構成されたインデックス型のポートフォリオを組むと良いでしょう。

第 4 章

どの投資がおすすめ？ 代表的な投資商品を 解説





(新) NISAについて

第3章では投資を始める前に知っておきたいポイントをいくつか紹介しました。それでは、これから資産運用を考えている方は、どんな投資から挑戦すれば良いのでしょうか？

本章では節税をしながら投資を行えるNISAやiDeCoについてお伝えした上で、一般的に知名度の高い株式・債券・不動産投資信託などを解説していきます。

投資商品の数はとても多いですが、すべてを覚える必要はありません。本書でも代表的な商品だけをピックアップしていますし、知っておくだけで十分な概要の説明に留めています。

まず始めにNISAについて解説しましょう。

NISAは「少額投資非課税制度」のことを指します。この制度は個人が株式や投資信託などに対して投資を行う際に、その収益を非課税とする仕組みです。

さらに投資できる金額は少額から可能であり、非課税にできる期間も長い特徴があります。

例えば100万円の元本で投資信託に投資したとします。時が経つてその価値が110万円に上がったとしましょう。この場合、10万円の利益が出たことになります。通常であれば、この10万円の利益に対してかけられる税金を納める必要があります。しかし、NISAを利用して投資した場合、10万円の利益には税金がかからないのです。ですのでNISAを通して得た利益は、すべて自分の手元に残せるため、通常の投資よりもお金を増やしやすくなります。

なお、NISAを使わずに投資で得た利益に対しては、原則的に20・315%の税率がかかりますが、本書では詳細な税金の話は割愛します。

〈通常の投資のケース〉

100万円	税引き後の利益 7万 9685円	税額 2万 315円
元本 利益10万円		
→ 10万円の利益に対して 20.315% の税金が発生する		

〈NISAのケース〉

100万円	利益 10万円
元本 利益10万円	
→ 10万円の利益に対して税金が発生しない	

〈これまでの NISA〉

	つみたて NISA (2018 年創設)	選択制	一般 NISA (2014 年創設)
年間投資枠	40 万円		120 万円
非課税保有期間	20 年間		5 年間
非課税保有限度額	800 万円		600 万円
口座開設期間	2023 年まで		2023 年まで
投資対象商品	長期の積立・分散投資 に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)		上場株式・投資信託等
対象年齢	18 歳以上		18 歳以上

〈新 NISA〉

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	120 万円		240 万円
非課税保有期間 (注1)	無期限化		無期限化
非課税保有限度額 (総枠) (注2)	1,800 万円 ※ 簿価残高方式で管理(枠の再利用が可能)		
口座開設期間	恒久化		1,200 万円 (内数) 恒久化
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の投資信託 〔 現行のつみたて NISA 対象商品と同様 〕		上場株式・投資信託等 (注3) ① 監理・監理銘柄② 信託期間 20 年未満、毎月分配型の 投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の 投資信託等※外
対象年齢	18 歳以上		18 歳以上
現行制度との関係	2023 年末までに現行の一般 NISA 及び つみたて NISA 制度において投資した 商品は、新しい制度の外枠で、現行制度における非課税措置を適用 ※ 現行制度から新しい制度へのロールオーバーは不可		

出典：金融庁 | 新しい NISA

2024年からは新たなNISA（少額投資非課税制度）が開始され、それまでのNISAに
対していくつか拡充された点があります。

ここでは新しいNISA（新NISA）について詳しく解説しましょう。

新NISAの特徴

新NISAでは、制度の実施期間が恒久化されるため、いつでも口座の開設が可能になります。
投資可能な枠は「**成長投資枠**」と「**つみたて投資枠**」に分けられ、それぞれ投資できる限度額
が異なります。

成長投資枠は2023年以前に実施されてきた一般NISAと同じであり、つみたて投資枠は
つみたてNISAと同じです。成長投資枠では、個別株やETFなど成長を期待する銘柄に投資
できるのに対して、つみたて投資枠は長期・積立・分散投資を支援する枠になります。これによ
り、投資家は自分の投資スタイルや目標に合わせて、自由に投資を行えます。

2023年までのNISAと、2024年以降の新NISAの大きな違いは、年間投資枠と非

課税保有期間でしょう。

従来の年間投資枠はつみたてNISAで40万円、一般NISAで120万円まででした。例えば一般NISAの株式を1年間で100万円分投資した場合、その年に投資できるのはあと20万円分のみとなります。

ところが新NISAの場合、成長投資枠の限度は240万円までですので、1年間で100万円を投資しても、まだ140万円分投資できるのです。

つみたて投資枠も40万円から120万円に拡大し、年間に投資できる金額は大きくなりました。

次に非課税保有期間です。これは、NISAで投資した株や投資信託などで発生した利益に税金がかからない期間のことです。例えば従来の一般NISAで株に投資した時、税金がかからないのは投資してから5年の間だけでした。

それに対して新NISAの場合、ずっと税金がかからない状態で株を持つていられるのです。

このように新NISAでは、従来の制度と比べて投資の自由度が上がったといえます。

次に新NISAのメリット・デメリットを挙げます。

メリット

年間投資上限額が最大360万円に拡充される

新NISAでは、年間投資枠が最大360万円に拡充されています。成長投資枠は最大240万円、つみたて投資枠は最大120万円まで新規投資が可能です。さらに、成長投資枠とつみたて投資枠を併用することで、年間で最大360万円まで投資を行います。

非課税保有期間は無期限に延長される

新NISAでは、成長投資枠とつみたて投資枠のどちらも、非課税保有期間が無期限に延長されています。そのため、投資家は投資対象の資産を無期限に保有し、将来的な収益を非課税で享受することが可能です。

最大1800万円の生涯非課税保有限度額が新設される

新NISAでは、非課税保有期間が無期限となりました。そこで、新たに生涯の非課税保有限度額が設定されました。最大1800万円（うち成長投資枠は1200万円まで）です。

新NISAのメリットとしては、それまでのNISAよりも制度内容が拡充されていることや、既存のNISA口座とは別枠で利用できる点が挙げられます。これにより、投資家はより柔軟な投資を行い、自分に合った投資戦略を追求できます。

デメリット

新しい制度へ口座移管できない

デメリットとしては、2023年以前のNISA口座で保有していた商品は新しい制度へのロールオーバーができない点です。特定の金融商品を引き続き保有したい場合は、新NISAへの移行に制約が生じる可能性があります。

しかし、旧制度の時点でNISAを利用して投資をしていたとしても、非課税期間中は金融商品を保有し続けても問題ありません。

例えば2020年につみたてNISA口座で投資信託を買った場合、そこから20年間は非課税になります。20年経過して2040年になった際に、その投資信託を課税口座に移すか、もしくは売却するかを決めることになります。

年齢制限あり

口座を開設できるのは18歳以上の成人のみであるため、未成年は利用が制限される点も考慮すべきです。

従来のNISAには「ジュニアNISA」という制度もあり、未成年でもNISA口座を作れるのですが、新NISA以降は成人だけが対象となります。

とはいえ過去のNISAと比較すると、新NISAの投資枠は広くなったので、子どもの将来のために資産形成をしたい人は、投資する金額を大きくすることで対応できると思われます。

以上の特徴を踏まえて、新NISAは投資による資産形成を後押しするための制度として、より多くの人々にとって利用しやすい形に進化しています。しかし、その利用には各自のライフステージや投資目的に応じた適切な運用戦略が求められます。新NISAを最大限に活用するためには、自身の投資スキルや知識を高め、適切な投資判断を行うことが重要です。



iDeCoイデコ

iDeCoとは、確定拠出年金法に基づいた私的年金の制度です。正式には、「個人型確定拠出年金」といいます。

自分で設定した掛金額を拠出して積み立てたお金を、定期預金や保険商品、投資信託などから選んだ商品で運用します。その後、拠出した掛金の運用結果の金額を、60歳以降に年金として受け取れます。

例えば、30歳自営業のAさんがiDeCoを利用して老後資金を増やすことを考えているとします。Aさんの年間所得は500万円で、毎月のiDeCo掛金を5万円とした場合、どういうメリット・デメリットが発生するか見ていきます。

メリット

所得税の軽減ができる

Aさんは年間で60万円をiDeCoに積み立てます。この掛金は全額所得控除の対象となるため、Aさんの所得税のベースが500万円から440万円に減ります。

これによりAさんの所得税額を下げる事が可能です。

また、iDeCoの掛金は変更できるので、収入に余裕ができた時は掛け金を多めに設定して、節税効果を高められます。

ただし掛金の変更は年に一度しかできないので、ご注意ください。

iDeCoの運用収益が非課税になる

iDeCoで運用された収益も非課税です。

仮にAさんが60歳になり、iDeCoの運用益が元本に対して20%であったとします。もし証券口座で発生した運用益であれば、その一部を納税しなくてはなりません。株式や投資信託の利益であれば、利益の約2割を納める必要があります。

しかし iDeCo の運用益なら納税の必要はなく、全額を受け取れるのです。

年金方式または一時金方式を選ぶ

Aさんが60歳になった時、運用益を含めた掛金を受け取ります。この時に受け取る方法は年金方式と一時金方式の2通りあり、いずれか好きな方を選べます。

年金方式を選択した場合、受給額は毎月一定の金額が支給されることになります。もし一時金方式を選択した場合、一括で一定額の給付金を受け取れます。

ただし受け取り方によって課税方法が異なる点に注意しましょう。

年金方式の場合は、国民年金と扱い方が一緒であるため、所得税の「雑所得」に分類され、一時金方式の場合は「退職所得」に分類されます。

デメリット

運用リスクが発生する

運用がうまくいかず元本割れを起こすこともあります。投資型の iDeCo を選択する場合は、

リスクに注意しながら運用を進めましょう。

運用商品の選択やリバランスのタイミングを慎重に行い、適切な運用戦略を持つことが大切です。

60歳以降まで受け取れない

60歳以降にならないと原則受け取れない点は、短期で収入が必要な人には不向きである可能性があります。

また、中途解約ができないため、突然の出費などでお金が必要になった場合に取り崩せません。運用を開始した数年後にまとまった支出があると分かっている場合は、iDecoではなくNISAの方が適しているでしょう。

口座管理料や手数料がかかる

毎年の口座管理料や手数料が必要な点もデメリットです。これらの費用は運用収益を圧迫する

可能性があります。

また、i D e C o を途中でストップした場合も、口座管理にかかる手数料は発生し続けるので、注意しましょう。

総合的に見ると、i D e C o は公的年金の受取額や退職金の受取額が少ない人におすすめの制度ですが、課税所得がなく所得税を納めていない方や、すでに年齢が50代後半の方には向いていない場合もあります。



株式

まず、株式取引について解説します。株式取引は、会社の成長を応援し、同時に投資家にも利益をもたらす仕組みです。

企業が成長するためにはお金が必要です。株式を発行して投資家から資金を集めます。投資家が株式を購入すると、その会社の一部オーナーになります。

主に現物取引と信用取引の2つの形式がありますが、ここでは現物取引の概要を解説します。

メリット

配当金や売買益を取得できる

株式投資の重要なメリットとして、投資家が「配当金や売買益を取得できる」という点が挙げられます。これは、投資家が株式を直接保有することで得られる利点です。

企業が利益を上げた場合、その一部は株主に対する配当金として分配されます。そのため、投資家は株式を保有することで定期的に配当金を受け取れるのです。

さらに、株価が上昇した際には、売買の差額（キャピタルゲイン）により利益を得ることも可能です。配当金や売買益は投資家にとって直接的な収入源となります。

損失リスクを限定できる

株式投資のもう1つのメリットとして、「損失リスクの限定」があります。これは、投資家が自己の資金を超えて損失を被ることがないという特性を指します。

具体的には、あなたが投資する資金が100万円であれば、その100万円をすべて失うことはあっても、その金額を超える追加損失は出ません。つまり、あらかじめリスクを管理できるため、株価が下落した場合でも比較的落ち着いて対処できます。

また、損失が借金になることもないので、投資初心者でも安心して現物取引に参入することが可能となります。損失リスクを限定できる点は、大きなメリットです。

一方で、株式投資には次のようなデメリットもあります。

デメリット

下落による利益は得られない

株式投資は「買い」から始まる取引形態で、株価が上昇した時にだけ利益を得ます。つまり、株価が下落する時には、利益として得ることはできません。



投資信託・ETF

投資信託とETFについての概要とそのメリット・デメリットを説明します。投資信託とETFは、個々の投資家が直接株式や債券を選び購入するのではなく、プロのファンドマネージャーが選んだ範囲の資産への投資を可能にする金融商品です。これにより、投資家は少額の投資で多様な資産に分散投資できます。

投資信託は、プロのファンドマネージャーによって資金が運用されます。成績に応じて投資家に利益を分配したり、その利益を再投資したりして、資産を増やすことが期待されます。

一方、ETF（上場投資信託）は投資信託の一種で、株式市場に上場して取引される投資商品のことです。日経平均株価やTOPIXなどの指数に連動します。

なお、「上場」とは「証券取引所」と呼ばれるところで株式や投資信託が販売されることを言

証券取引所

株式 ・ **投資信託** ・ 債権



ここで売買されている投資信託のことを
ETF（上場投資信託）と呼ぶ

います。投資信託の中でも、この証券取引所で取り扱われている投資信託のことをETF、つまり「上場されている投資信託」と呼ぶのです。

次に投資信託とETFのメリット・デメリットを見てみましょう。

メリット

分散投資できる

投資信託とETFは、多くの異なる資産への投資を可能にするため、リスクを分散できます。もし資産のすべてを1社に投資してしまうと、その会社が倒産した時に全資産が失われてしまいうすよね。

ところが投資信託・ETFであれば、まとめて数百社に投資することもできますので、そのうちの1社が倒産しても、資産全体

に与えるダメージは軽減されるのです。

こうした分散投資が可能になる点が大きなメリットでしょう。

投資の知識が少なくても始められる

個々の投資家が各資産を研究し、選択する必要はありません。投資信託・ETFはプロが銘柄を選定しているので、あなたが銘柄を選ぶために時間を割かなくて済むのです。さらに投資信託・ETFは自動的にリバランスされます。これは、特定の銘柄が全体のバランスを崩すほど成長した場合、その銘柄を売却し、他の銘柄を購入してリスクを管理し続けることです。

このように投資信託・ETFは初心者にとって手軽で理解しやすい選択肢となっています。

少額投資できる

投資信託とETFは少額から購入できますので、多額の資金を必要とせずに投資を始められます。

特に後述するNISAやiDeCoを活用すれば、一定額までの投資を非課税にできるだけで

はなく、数千円単位で投資を開始できるのです。

そのため初心者にとって参入ハードルが低い特徴があります。

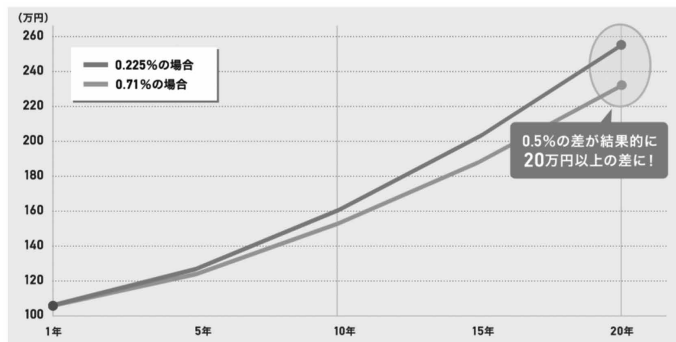
デメリット

手数料が発生する

投資信託とETFは、運用に関連する手数料が発生します。これは、運用結果に影響を与える可能性があります。たった1%の手数料の違いでも、長期的に見れば大きな差になりかねないので、投資する前によく確認しましょう。

下の図は、100万円を5%の年利で運用した時の結果であり、手数料が0・225%と0・71%の時、20年後にどれほどの差が生じるのかを示しています。

手数料の差は約0・5%ですが、年数が経つにつれて発



出典：PayPay 銀行 | ここまで違う！ 低コスト投資信託特集

生するコストには20万円以上もの差が出ていることが分かります。

ただし手数料が発生するのは投資信託・ETFに限ったことではないので、大きなデメリットにはならないでしょう。

市場全体の動きに左右される

市場の動向から直接影響を受けます。市場が下落すると、投資信託とETFの価格も下落する可能性があります。

投資信託は株式指数や債券指数など、市場全体の動きに対応する銘柄もありますので、自分がどの市場に投資しているのかを理解しておく必要はあります。



債券

債券は、国や地方自治体、企業が資金を調達するために発行する有価証券で、一定の期間ごとに利息を支払い、最終的に元本を返済する仕組みです。

債券の特性を具体的な例を交えて理解してみましょう。例えば、A社という企業が事業拡大のために10年間で10億円の資金を必要としています。A社は債券を発行し、個人投資家や機関投資家から資金を借り入れることにしました。

A社が債券を発行する際、額面金額を1億円として、年利率を5%と決定しました。これにより、1億円の債券を購入した投資家は、毎年5%の利息（500万円）を受け取る権利を持ちます。次にメリット・デメリットを挙げます。

収益が安定している

債券を購入する投資家は、発行者から一定期間ごとに利息を受け取ります。この利息は、債券の発行時に定められた固定利率に基づくので、投資家は将来どれだけの収益を得るかを事前に把握できます。

たとえ市場が揺れ動く不確定な時期でも、債券なら収益が予測しやすいですし、安定的に収益を得られます。そのため、投資家にとっては安心できるでしょう。

リスクを避けたい、またはリスクを分散させたい投資家にとって、債券は魅力的な選択肢の1つです。

収益を管理しやすい

1つ目のメリットでもお伝えしたように、債券はあらかじめ将来的な収益を把握できます。

そのため債券は株式に比べて管理が簡単であるといえるでしょう。

投資家は債券を保有するだけで企業の経営には直接関与しませんし、利息を得られるタイミン

グも定められていますので、投資家はキャッシュフローの予測を立てやすくなるのです。

預貯金より金利が高い

預貯金の金利が低い場合でも、債券はより高い利回りを期待できます。

例えば第3章で、銀行の定期預金の平均金利は0・003%であるとお伝えしました。これに
対して2023年の10年国債の平均利回りは、3年平均で0・246%、5年平均で0・131%、
そして7年平均で0・114%です。

ただ銀行に預けるよりも効率的に運用できることが分かります。

デメリット

価格変動リスク

価格変動リスクもあります。たしかに債券の金利は発行時点で決められていますので、収益は
安定しているのですが、債券自体の価格は金利動向や市場の状況に応じて変動します。

債券を早期に売却すると元本割れをする場合もありますので、ご注意ください。

為替変動リスク

外国債券の場合には為替変動リスクも考慮する必要があります。例えば円高ドル安の時に海外の社債を買い、その数年後に円安ドル高になったとします。すると、レートが変動した分だけ、投資額や収益が影響を受けます。

債券に限らず株式や投資信託にも言えますが、海外の金融商品を取り扱う場合は、「今の為替はどれほど動いているのか」という点にも意識しましょう。



不動産投資信託（REIT）

不動産投資信託（REIT）のメリットとデメリットを理解するために、具体的な例を交えて解説します。不動産投資信託（REIT）は、投資家から集めたお金を使ってオフィスビルや商業施設などの不動産を買い、その賃貸収入や売却益を分配する仕組みです。

例えば、投資家のAさんは不動産に興味があり、自己資金を使って都心部にアパートを購入することを考えています。しかし、都心部の不動産は高額であり、莫大な資金が必要です。また、アパートの管理やテナントとのトラブルなど、リスクも伴います。そこでREITを購入することで、都心部のアパートを持たずに不動産投資のメリットを享受できます。

REITには、次のようなメリット・デメリットがあります。

不動産投資と同じ効果が得られる

REITに投資すると、不動産を保有せずにその賃料収入や売却益が得られます。自己資金を使つて不動産を購入する場合と同じような効果を実現できます。

また、不動産とは違ってREITは少額からでも投資が可能です。都心部のアパートを購入するためには莫大な資金が必要ですが、REITには1口数万円から数十万円程度で投資できます。

リスク分散ができる

REITを運営する投資法人は複数の不動産を保有しています。都心部だけでなく、地方のオフィスビルや商業施設なども保有しているため、リスクを分散できます。これは、自己資金で1つのアパートを購入するよりも安定性が高いといえます。

安定収入を得られる

REITは定期的に分配金を投資家に還元します。REITに投資することで、定期的な収入

を得られます。自己資金を使って不動産を購入する場合、テナントの入れ替わりなどで収入が不安定になる可能性もありますが、REITは複数の不動産を保有しているため、比較的安定した収入源となります。一方で、REITには次のようなデメリットもあります。

デメリット

不動産市況に左右される

REITの価格は不動産市況や金融市況の影響を受けます。もし不動産市況が悪化すれば、REITの分配金が減少する可能性があります。

市況の変動によって、投資家の収益も変動するため、リスクを理解した上で投資を行う必要があります。

銘柄選定の分析が難しい

REITの銘柄選択には、分配金だけでなく、各銘柄が開示している有価証券報告書や決算短信をもとにしたファンダメンタルズ分析が必要です。不動産市場の動向や将来の成長性を把握す

ることが重要です。十分な情報収集と分析を行うことで、リスクを最小限に抑えられます。

手数料が高めである

REITの取引は証券会社を介して行われ、売買手数料などのコストが発生します。また、売却益や受取分配金には税金がかかるため、その点も考慮する必要があります。

以上のように、REITは不動産投資を手軽に行える金融商品ですが、リスクを理解し、十分な情報収集と分析を行うことが重要です。



FX

FX（外国為替証拠金取引）は、異なる通貨同士を売買して利益を目指す投資の1つです。例えば、1ドル＝1000円の時に1000円分のドルを買い、その後ドルの価格が上がれば利益が出ます。また、レバレッジによつて少額の資金でも大きな金額を運用可能です。レバレッジは資金効率を高める要素であり、自己資金の何倍にもなる金額をトレードできる仕組みですので、少額の証拠金を担保に大きな取引が可能になるのです。

ここでは、FXの主なメリット・デメリットについて紹介します。

メリット

24時間取引できる

FX市場は世界中の通貨ペアが取引の対象となっているため、ほぼ24時間市場は活動していま

す。そのため、投資家は日中だけではなく夜間も取引を行うことができ、自らの生活リズムやスケジュールに合わせて最適なタイミングでトレードができます。異なる地域の経済動向や時差を活用して、日本の取引時間帯以外でも取引のチャンスを見逃さずに対応することが可能です。

会社員など時間に制約がある仕事の場合、日中トレードを行うことは難しいでしょう。しかし、FXは時間帯に関係なく投資できるため、長時間トレードを行うことができない多忙な投資家にとって魅力的な方法です。

少額から投資できる

FXでは、レバレッジによつて少額の資金でも大きな金額で運用可能です。手数料も他の金融商品と比較して非常に低いため、効率的に取引が可能です。

ただし、このレバレッジ効果は利益増大の機会を提供する一方で、損失のリスクも拡大する可能性があります。ですので、十分なリスク認識と共に取引を行う必要があります。信用取引のデメリットとして挙げたように、レバレッジを活用すると現物で取引するケースよりも資産を倍のスピードで失う危険があります。リスク管理の徹底を心がけましょう。

スワップポイントを狙える

FX取引には、ポジションを持ち続けることで得られる金利収入、スワップポイントが存在します。これは、取引する通貨ペアの金利差に起因するもので、適切なポジション管理を行うことで、取引だけでなくこの金利収入を狙うことが可能となります。

投資家は、スワップポイントを追加の収益源として活用できます。ただし、高金利通貨を売り、低金利通貨を購入した場合は、その金利差を支払わなければなりません（マイナスイスワップ）。

また、FX取引には期限がないため、取引期間に制約がありません。短期・長期どちらの運用スタイルにも対応でき、長期間の運用によって多くのスワップポイントを得られるケースもあります。

デメリット

FX取引には多くのメリットがある一方で、デメリットも存在します。主なリスクとして次の点が挙げられます。

為替変動リスクがある

FX市場は、為替レートの変動によって利益や損失が発生する市場です。これにより、為替相場が投資家の予想と反対の方向に動くと、大きな損失を被る可能性があります。

特にFX市場は日々の経済ニュースや政治的要因によって大きく変動することがあり、その変動を予測し対応することが求められます。また、取引しているFX業者が倒産すると、大きな損失リスクがあります。信頼性のある業者を選ぶことも重要です。高度なリスク管理が必要とされる一方で、これを利用できると大きな利益のチャンスも広がります。

社会情勢によるリスクがある

FX取引の対象となる通貨の背後には、それを発行する国や地域の経済・政治的背景が存在します。そのため、取引通貨に関連する国や地域で大きな社会的変動や事件が発生した場合、為替相場に多大な影響を及ぼすことがあります。

また、FX取引はインターネットを利用して行われるため、システムトラブルが発生すると売買ができなくなる可能性があります。ネットワークの問題やサーバーの障害などによって、取引

の正確性に影響が出ることも考えられます。投資家は、国際的なニュースやインフラ情報を常にチェックし、これらのリスクから自身の資産を守る必要があります。

流動性リスクがある

FXでは、例えば日本円とドルのような通貨ペアだけでなく、南アフリカランドやトルコリラのような取引量の少ない通貨ペアもあります。しかし、これらのマイナーな通貨ペアは、「流動性」が低いというリスクがあります。

流動性とは、売り手と買い手がすぐに見つかり、短時間で取引が成立する性質のことです。流動性が高い通貨ペアは、スムーズに売買できます。ただし、流動性が低い通貨ペアは、取引が成立しづらくなる可能性もあります。また、売買の価格差（スプレッド）が広がると、取引コストが高くなり、利益を出すためにはより大きな価格変動が必要になります。

これらのメリットとリスクを理解し、自分の投資スタイルやリスク許容度に合わせて慎重に取引を行うことが、FXで成功するための鍵となります。十分な知識を持ち、リスク管理を徹底した上で、賢明な投資を行いましょう。



コモディティ（金や銀・原油など）

コモディティ投資とは、商品先物の市場でさまざまな「商品」と呼ばれる銘柄に投資することです。これには、金や銀などの貴金属から原油、小麦、コーヒ―豆などの農産物や家畜までさまざまな商品が含まれます。これらの商品の価格変動に応じて利益を狙えます。

次にメリット・デメリットを挙げます。

メリット

分散投資ができる

コモディティ投資では、それぞれが独自の価格変動要因を持つため、複数の商品に投資することでリスクを分散できます。

例えば、小麦と大豆は天候や生産量、在庫、需要と供給のバランス、輸出入の状況などによつ

て価格が変わります。これらの商品は異なるタイミングで価格変動を示すため、小麦と大豆など複数の農作物に投資することで、1つの商品に投資するよりもリスクを軽減できます。

また、コモディティ投資はリーマンショックやコロナショックのような大きな市場の混乱時にも強いのです。リスクによって投資家があらゆる資産を手放し現金化する状況でも、安全資産といわれる「金」は価格が素早く回復する傾向があります。

インフレに強い

コモディティ投資は、物価上昇に対するリスク対策としても有効です。インフレが進行すると、生活必需品である農作物などの価格も一般に上昇する傾向にあります。インフレとは、物価が持続的に上昇する現象を指し、経済が拡大し消費者が購買意欲を高める、いわゆる経済が好調な時期によく見られます。コモディティに投資することで、こういったインフレリスクを軽減し、資産価値の維持を図ることが可能です。これは、農作物などのコモディティが基本的な生活必需品であり、需要が一定していることによるものです。

価格変動が読みにくい

コモディティ投資は、その特性上、価格変動の要因となる天候や気象条件などの影響を受けやすい投資形態です。こういった要素が価格に影響を与えるのかは予測が難しく、その結果、動きを見極めることが一層困難になるといってデメリットが存在します。

投資家は、価格変動のリスク要因を適切に管理し、情報収集を欠かさずに行う必要があります。その情報から投資戦略を構築することで、価格変動のリスクを最小限に抑えつつ、コモディティ投資からのリターンを最大化することが可能となります。

為替変動リスクがある

コモディティ投資は、外貨建てで取引されます。これにより為替相場の変動が、投資家の利益に直接影響を与える可能性があります。したがって、為替変動リスクはコモディティ投資のデメリットです。

為替市場は世界経済の動向によって変動し、予測が困難な場合もあります。特に、政策金利の

変動や国際的な経済事情、地政学的リスクなどが為替相場に影響を及ぼします。投資家がこれらの要素を見逃すと、予想外の為替変動により損失を招く可能性があります。このようなリスクを適切に管理するためには、他の金融商品と組み合わせるなどの投資戦略が重要です。

以上がコモディティ投資の具体的な例とそのメリット・デメリットについての解説です。情報収集と市場分析を行いながら、資産運用の幅を広げるための投資戦略を考えることが大切です。



CFD

CFD（差金決済取引）は金融市場での取引手段の1つであり、その特性と利点、そして欠点を理解することは、投資家にとって重要な要素です。ここでは、CFDの概要とメリット・デメリットを詳しく説明します。CFDとは「Contract for Difference」の略称で、日本語では「差金決済取引」と呼ばれています。この取引手段の特徴は、売買の差額が損益になる点です。実際の株式を買い取ることなく、証券会社との取引で差額のみを利用します。

例えば、100万円で株式を購入し、110万円で売却する場合、CFDではその10万円の差額だけを証券会社と取引します。また、証拠金取引を活用すれば、少ない資金で多額の取引が可能となります。このレバレッジ効果により、投資家はより多くの取引を行えるため、リターンも増大します。

次にメリット・デメリットについて解説します。

メリット

世界中の金融商品を取引できる

C F Dの利点は、提供する金融商品の多様性です。株式、株価指数、コモディティ(例えば金や銀)、さらには仮想通貨までが取引対象となり、利用できる金融商品の範囲は極めて広範です。これは、世界中の多種多様な金融商品が取引対象となるためです。

この豊富な選択肢は、投資家に大きな利点をもたらします。具体的には、1つの取引口座で幅広い資産に投資できるので、投資の機会を大幅に広げ、様々な市場環境や経済状況に対する対応力を向上させます。C F Dであれば、投資家は多くのチャンスを獲得できるのです。

ポートフォリオの分散化やリスク管理をしやすい

C F Dには、ポートフォリオの分散化やリスク管理を行いやすいという利点があります。さまざまな金融商品を取引できるため、投資家はこれらの商品を組み合わせてリスクの分散化を図ることが可能です。1つの金融商品に対する危険を軽減し、全体としての投資リスクを管理するのが容易になります。

ポートフォリオを多様化させることは、特定の市場や業界の変動による影響を軽減することにつながります。一部の業界が不況に陥っても、分散しておけば損失リスクを減らせます。

「売り」から取引できる

C F Dでは、「買い」だけでなく「売り」からも取引を行えます。この特性により、投資家は市場の上昇局面において買い取引をし、下降局面において売り取引が可能です。

そのため市場の動きに応じた戦略を立てられ、市場の動向を最大限に活用した取引が可能となります。売りからの取引は、市場価格の下落を予測した場合に有益です。例えば、特定の株式や商品の価格が下落すると考えた場合、投資家は売りのポジションを取ることで、価格の下落を利益に変えられます。これにより、市場の下落局面においても収益を追求できるのです。

デメリット

レバレッジで大きな損失の可能性がある

C F Dにおいては、レバレッジの使用で少額の証拠金をもとに大きな取引が可能となりますが、

損失のリスクも存在します。レバレッジを活用する際は十分な注意が必要です。なぜなら市場の動向によつては、損失が拡大してしまう可能性もあるからです。

リスク管理はCFDにおいて重要な要素です。投資家は損失を制限するために適切なポジションを選択する必要があります。また、損切りをする際のルールを決めて投資を行うなど、損失を最小限に抑える対策を講じることが大切です。

取引コストが高い可能性がある

CFDは取引コストが高いというデメリットもあります。取引対象となる金融商品の価格差（スプレッド）や、保有期間によるスワップポイントなど、取引を行う際に発生するコストが投資家のリターンを圧迫する可能性があります。そのため、投資家は取引コストを考慮に入れた上で、適切な投資戦略を立案する必要があります。

他社の手数料を比較検討するなど、コストを最小化することも検討しましょう。取引コストを投資戦略に組み込むことで、適切にリスクを管理できます。少額であつても積み重なると、長期的な資産形成に大きく影響する場合があります。

以上が、C F Dの概要とメリット・デメリットについての説明です。投資はリスクとリターンがセットになっていることを理解しましょう。



仮想通貨

仮想通貨は、物理的な形を持たないデジタルな通貨です。インターネット上でやり取りできるお金のようなもので、日本円やドルと交換できます。電子的に記録され、簡単に送受信できます。ただし、プリペイドカードなどのような現金や法定通貨ではありません。

最も有名な仮想通貨はビットコインであり、他にもイーサリアム、リップルなど多数の仮想通貨が存在しています。

仮想通貨のメリットとして、次の点が挙げられます。

メリット

スピーディーに送金できる

仮想通貨の最大のメリットの1つは、その高速な取引処理能力です。仮想通貨は国境を越えて、

ほぼリアルタイムでの送金が可能です。特に海外への送金においては、従来の銀行システムよりも迅速かつ低コストで行えます。

この素早い送金処理は、特に国際的なビジネスを展開する企業や個人にとって大きな利点となります。例えば、海外の取引相手との即時決済が可能で、ビジネスの効率性とスピーディな取引を実現します。また、緊急な支払いや資金移動が必要な場合にも有効です。仮想通貨を使った高速送金は、グローバルな経済活動において利益をもたらします。

透明性と偽造防止が可能になる

仮想通貨の取引は全てブロックチェーンという分散型台帳に記録されており、世界中で確認できます。また、暗号アルゴリズムが活用されており、取引の透明性が確保され、不正な取引や二重取引を防止できます。取引情報は改ざんが難しいため、情報の信頼性とセキュリティが高まります。さらに、ブロックチェーンの分散化された性質により、システム全体が単一障害点に強くなるため、攻撃に対してより強力な耐性を持ちます。送金システムはもちろん経済全体のプラットフォームとなる可能性もあります。

所有権が保証される

仮想通貨はデジタルウォレットに保管され、その所有権はウォレットの秘密鍵を持つ人によってのみ主張できます。秘密鍵がなければ取引はできないため、仮想通貨の所有権は保証されます。これにより、第三者による不正なアクセスや盗難のリスクを大幅に軽減することができます。

仮想通貨の取引はブロックチェーンと呼ばれる台帳に記録されますが、個々のウォレットの秘密鍵によって厳密に管理されます。秘密鍵はユーザー自身が保管し、他の人と共有しない限り、その仮想通貨は所有権を持つユーザーによってのみ操作されることになります。

一方、仮想通貨にはいくつかのデメリットも存在します。

デメリット

価格変動が大きい

仮想通貨のデメリットは、非常に価格の変動性が高い点です。特に主要な仮想通貨であるビットコインは、市場のニュースや大きな取引によって価格が急激に変動することがあります。

このような高い変動性は、投資家にとって大きなリスクをもたらします。

仮想通貨市場はまだ新興の市場であり、その規模や参加者が限られているため、値動きが他の伝統的な金融市場と比べて非常に激しい傾向があります。したがって、短期間で大きな利益を得やすい一方で、価格が急落するリスクも高まります。

技術的な理解と管理が必要になる

仮想通貨の取引や管理には一定の技術的な理解が必要となります。仮想通貨のウォレットの管理や取引の手続きは特殊な知識やスキルを要求し、誤った操作や管理の不備により大きな損失を被るリスクがあります。

秘密鍵の紛失やウォレットのハッキングなどから自己の資産を保護するためには、適切な知識を持ち対策を取ることが重要となります。

特に秘密鍵の管理は大きな課題です。秘密鍵は仮想通貨の所有権を保持するための情報であり、紛失したり第三者に漏洩したりすると資産を失う可能性があります。ですので、適切な保管方法やバックアップ対策を考えましょう。

規制と法律が不確定である

仮想通貨は新しい技術であり、規制や法律が不確定であるというデメリットがあります。各国の規制や法制度は異なり、それらが変更される可能性もあります。

これらの変更が仮想通貨の価値や取引環境に影響を与えることがあり、投資家にとっては予測不能なリスクとなります。

特に国際的な取引を行う場合、異なる国の規制を遵守する必要があるため、複雑な法的問題が生じることもあります。

リスクを最小限に抑えるためには、各国の法律や規制を理解し、適切な対策をすることが重要です。また、業界の動向や法律の変更に敏感に対応することが、投資の成功につながるでしょう。

以上が仮想通貨の概要とそのメリット・デメリットです。仮想通貨は将来性のある技術であり、一部の投資家にとっては重要な資産となっていますが、高い変動性や法的な不確実性を考慮し、慎重に取引を行うことが求められます。



あなたがこれらの投資に挑戦しても 成功しにくい理由

ここまでNISAやiDeCo、株式、債券などさまざまなものを紹介してきました。本書では取り上げませんでした。世の中には他にも投資商品が数多く存在しています。

ただ、それぞれの投資方法には注意しなくてはならないことがあります。

例えばNISAやiDeCoを利用し、投資信託をひと月に1万円ずつ、60歳になるまで積み立て投資するとします。良い投資信託を選ぶことができれば、長期的に見て利益を期待できる可能性もあるでしょう。

ですが、こうした長期的な投資方法には、「今使えるお金が限られてしまう」というデメリットがあります。

一方で、株式やFX、CFDなどを利用して、短い期間で大きな利益を狙う場合はどうでしょうか？

このような短期的な投資の基本的な手法はシンプルに「安く仕入れて高く売る」ことです。上手くいけば稼ぎにつながるかもしれませんが。

しかし、多くの人が短期的な投資で勝てない理由は、安く買うタイミングや、高く売るタイミングが掴みにくいからです。このタイミングを間違えてしまえば、せっかくの資金を失ってしまいうリスクもあります。

とはいえ、投資商品の値動きを正確に予測することなんて、不可能ですよ。それが事前に分かっているならば、誰も苦労せずにお金を稼げるはずですよ。

「じゃあ結局どうすればいいの？」と疑問に感じているあなたに、私が実践している投資方法を次章でお伝えします。

第 5 章

高速資産形成で 投資のスタートダッシュ を決めよう





高速資産形成術の対象はアメリカ

ここからは私がセミナーなどでお伝えしている「高速資産形成術」について解説します。

高速資産形成術では、効率を最重視した手法ですので、時間をかけずに素早く資産を築けます。投資先と具体的な手法に分けてお伝えします。

まず、高速資産形成術の投資先について解説します。私は投資の対象として、アメリカをおすすめしています。その理由としては、次のメリットが挙げられます。

米国株のメリット

1株単位から買える

日本株と米国株を比較すると、日本株は100株単位で購入するのに対し、米国株は1株から買えます。したがって分散投資がしやすいのです。

資産を分散させておけば、どこか1つの企業が倒産しても受けるダメージは少ないので、米国株の方がリスクは低いといえます。

長期的な成長が見込める

30年間にわたる成長の違いは歴然としています。同じ期間、同じ金額を日本株と米国株に投資した場合、日本株では資金はわずかに増えただけです。米国株では10倍以上になります。

ここで日経225とS&P500の値動きを比べてみましょう。この2つはいずれも株式指数です。株式指数とは、特定の株式市場や国など、一連の株式の価格動向を1つの数値で示すものです。これを通じて、投資家は特定の範囲の株価全体の動きやトレンドを簡単に把握することができます。

日経225は、日本の大手企業の株価動向を示すものとして、日本経済の健康状態のバロメーターとして利用されています。日本の東京証券取引所に上場している銘柄の中から、代表的な225社を選び、それらの株価の平均値を指数として表示したものです。

S & P 500はアメリカの主要な500社の株式を選び、それらの株価の動きをもとにした指数です。この500社は、アメリカ経済では有名なAppleやAmazonといった大手企業が多く含まれています。

もし1993年7月に日経225のインデックスファンドに投資をし、その30年後の2023年7月に売却したとします。日経225の価格は1993年7月時点で約2万円であり、2023年7月時点で約3万2000円です。

一方、S & P 500のインデックスファンドで同じ期間での価格変動を見てみましょう。

S & P 500は1993年7月時点で480ドルであり、2023年7月時点で4500ドルです。すなわち、1993年から2023年までの30年間で、日経225は約1.6倍、S & P 500は約9.4倍となりました。

投資先の国によつて結果が大きく異なることが分かりますね。この結果から、米国株への投資は非常に有効であるといえます。

日経 225 のインデックスファンドに 投資した場合は約 1.6 倍に



出典：TradingView

S&P500 のインデックスファンドに 投資した場合は約 9.4 倍に



出典：TradingView

資産の分散ができる

為替の動きも重要な要素です。

例えば、2021～2022年だけで考えた場合でも、円をドルに替えるだけでも利益が出ました。

2021年11月のドル円の価格は113円で、その1年後には148円になり、約1・3倍になっていますね。

ドル円が113円から148円に上がったということは、円の価値が低下し、ドルが上昇したことを示しています。

つまり、米国株への投資は、日本円の価値低下リスクからの保護も兼ねています。日本以外の国、特にアメリカへの投資により、資産の分散が可能です。

このようなメリットに加えて、過去から考えると将来的には米国株自体が伸びる可能性も高く、高配当や世界的な大企業への投資などの魅力もあります。

ドル円の価格の推移



出典：TradingView

以上のことから、一部の資産を米国株で持つことはおすすすめできません。

もし、あなたが日本円で資産を100%保有しているなら、それはリスクが高いといえます。銀行に預金することも実は投資の一種です。わずかな利息を得るために投資を行っていると考えることもできます。

結論として、「高速資産形成」を達成するためには、長期的な成長を期待でき、安定性が高いアメリカへの投資を行うことが有効です。



高速資産形成術の具体的な手法

第4章でもお伝えした通り、NISAで行うつみたて投資やiDeCoといった長期投資は利益を期待できますが、価格の上昇に時間がかかります。ですので、長期投資だけを行うのは、遠回りの手法といえます。また、利益を得ている実感が薄いこともデメリットです。投資により現金が減るため、場合によっては貧しい生活を強いられることもあります。

40歳を過ぎて長期投資だけ始める場合は、「死に際に1番お金持ちになる」という出口戦略でスタートしている点についても理解する必要があります。平均寿命は男性が82歳、女性が87歳といわれています。人生の半ばを過ぎた40代から毎月3万円を7%の複利で積み立てると、1億円になるには44年かかる計算です。つまり、平均寿命到達時に1億円を作ることになります。

今すぐお金持ちになりたい人には、私が実践しているおすめの投資法の一部を紹介します。詳しく知りたい方は、ぜひ一度私の主催する「高速資産形成術セミナー」にお越しください。詳細は下記のQRコードを読み取って申し込みページにアクセスしてください。

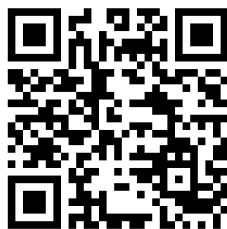
私が実践している投資手法なら、定期的な利益を得られます。これはNISAやiDeCoでは実現できません。

iDeCo（個人型確定拠出年金）では、基本的に60歳までの中途解約や資金の引き出しは認められていません。また、NISA（少額投資非課税制度）は、一般NISAの場合、10年以上を前提とする長期の資産運用に向いていますが、短期的な利益確定には適していません。

一方、私の手法を試すと、短期で定期収入を得ることができます。

高速資産形成術セミナー

登録はこちらのQRコードから



私の手法のメリットは、「株価の上昇や下降にかかわらず利益を得られる」という点です。

具体的には、特定の期日までに商品の売買権利を取引します。取引される権利は次の2種類に限られ、とてもシンプルです。

1. 商品を買う権利

2. 商品売る権利

商品を買う権利を取引する場合は、買い手と売り手が売買価格（行使価格）を決めて満期日までに取引を行います。買い手は買う権利を購入するために、売り手にプレミアムと呼ばれる料金を支払います。

左の図をご覧ください。

もし市場価格が上昇すると予想して、「現在100万円の商品を、半年後に110万円以上に上ったなら110万円で購入する（買う権利を購入）」と、あなたが約束したとします。半年後115万円になったなら、約束通り110万円で購入でき、110万円未満なら権利を放棄でき

原資産を半年後に
110万円で買う権利を
500円のプレミアムを
払って購入



これから
原資産が上がる
と思う

原資産 100万円

半年後

原資産 115万円

115万円－110万円
－プレミアム500円
＝4万9500円の利益

原資産 105万円

権利を放棄して
プレミアム500円の損失

この図の事例では、権利の「買い手」の立場で解説しましたが、それとは反対のやり方もあります。すなわち、買いたい・売りたい株の権利の「売り手」となってプレミアムをもらい、利益を得る方法です。

ます。110万円未満の場合、損失額はプレミアムの料金が上限となるため、リスクを抑えられる点もメリットです。権利を行使するかどうかにかかわらず、プレミアムの返金はないため、イメージ的には自動車保険の保険料に似ています。

例えば株価が100ドルのA社の株式があり、あなたが「A社の株式を売る権利」を相手に売るとします。この時点であなたは相手からプレミアムを受け取ります。

加えて、もし3ヶ月後に株価が85ドル以下になった場合、相手はあなたに85ドルでA社の株式を売る権利があると約束します。

そして3ヶ月後に株価は85ドル以下になり、この時に相手が「A社の株式を売る権利」を行使すれば、あなたは85ドルで買う義務を負います。

ややこしい印象ですが、このケースの場合はあなたが「100ドルの株式を15%オフ(85ドル)で購入したい」と考えると、シンプルになります(購入する場合は1株ではなく100株単位)。
仮にあなたが85ドルで購入しなくてはならなくなっても、セール価格で購入できたと考えられますし、権利が行使されなければプレミアムの利益を得て完了です。

また通常であれば、リーマンショックなどで大暴落した際、底値で買うのは難しいでしょう。しかしこの手法なら、株式が安くなった時に購入でき、購入できなかったとしてもプレミアムとしてお金を受け取れます。

「短期で稼げる方法は危険ではないか？」と不安に思う方もいますが、結論としては勉強していないと危ないです。

例えば包丁の使用方法を知らなければ危険ですが、使い方を知っていれば安全です。同じように、この取引方法も十分な知識を身につければ安全に行えます。

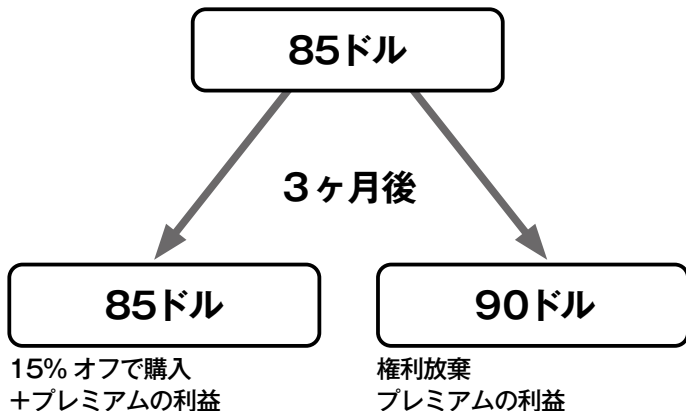
今からこの仕組みをより深く理解するために**2つのワーク**に取り組みましょう。ここを理解すれば、基本的に月3〜10万円のプレミアムを、ローリスクで稼げる前提が分かります。

ワーク1…現状よりも安く購入したい

3ヶ月後に85ドルで
買う約束をするので
今すぐプレミアムを貰う



100ドルを
15%オフ(85ドル)
で買いたい



場合

前提条件..

- 取引は100株単位(株式は1株単位)
- A社の株式の価格は現在100ドル
- 3ヶ月後に株価が、85ドル以下になった場合、「85ドル」で買う約束をしている(100株単位のため、85ドル×100株=8500ドル)
- 買うことを約束するのでプレミアムとして4ドル(100株単位のため400ドル)がすぐにもらえる

質問1..現在の価格(100ドル)より上昇し、3ヶ月後、「110ドル」になった場合、①②③のどれが正しいでしょうか？

- ① 400ドルだけもらう
- ② 400ドルをもらう & 110ドル×100株を買う必要あり

③ 85ドルにならなかったため400ドルもなし

答えは①で400ドルのプレミアムが利益となり、株式は購入せずに済みます。

質問2…現在の価格(100ドル)より下落し、3ヶ月後、「91ドル」になった(85ドルには到達しなかった)場合、①③のどれが正しいでしょうか？

① 400ドルだけもらう

② 400ドルをもらう & 91ドル×100株を買う必要あり

③ 85ドルにならなかったため400ドルもなし

答えは①で400ドルのプレミアムが利益となり、株式は購入せずに済みます。

質問3：現在の価格（100ドル）より下落し、3ヶ月後、「83ドル」になった（85ドルを下回った）場合、①④のどれが正しいでしょうか？

- ① 400ドルだけもらう
- ② 400ドルをもらう & 85ドル×100株を買う必要あり（85ドルで約束しているため）
- ③ 400ドルをもらう & 83ドル×100株を買う必要あり（現状の83ドルで購入する）
- ④ 83ドルになったため400ドルもなし

答えは②でプレミアム400ドルをもらい、約束通り「85ドルで100株（8500ドル）」購入する必要があります。一見、現在のレート of 83ドルより高い値段で購入するため損だと感じられますが、そもそも100ドルだった時に「今より安くなったら買いたい」と考えていたため、15%OFF（100ドル→85ドル）で買ったと解釈しましょう。

加えて保険料としてすでに400ドルを受け取っていることを踏まえると、実質的に8500ドル－400ドル＝8100ドルで100株を買っていることになります。仮に83ドルになった

タイミングで100株買えたとしても、買うのに必要なお金は8300ドルかかってしまいますよね。すなわち②で400ドルもらった後に85ドルで買うケースの方が、83ドルで買うケースよりも200ドルお得になるということです。

ワーク2..現状よりも高く売りたい場合

前提条件..

● A社の株式を8500ドル(85ドル×100株分)持っている

● 3ヶ月後に株価が、90ドル以上になったら「90ドルちょうど」で売る約束(90ドル×100株＝9000ドル)をしている

● プレミアム(保険料)として4ドル(×100株＝400ドル)がすぐにもらえる

質問1..現在の価格(85ドル)より下落し、3ヶ月後、「80ドル」になった場合、①②③のどれが正しいでしょうか？

① 400ドルだけもらう

② 400ドルをもらう & 80ドル×100株を売る必要あり

③ 90ドルにならなかったため400ドルもなし

答えは①です。プレミアムをもらうだけ(4ドル×100株≡400ドルの儲け)で株は売りません。

質問2..現在の価格(85ドル)より上昇し、3ヶ月後、「88ドル」になった(90ドルには到達しなかった)場合、①③のどれが正しいでしょうか？

① 400ドルだけもらう

② 400ドルをもらう & 88ドル×100株で売る必要あり

③ 90ドルにならなかったため400ドルもなし

答えは①です。プレミアムだけもらい（4ドル×100株＝400ドルの儲け）株式は売りません。

質問3…現在の価格（85ドル）より上昇し、3ヶ月後、「92ドル」になった（90ドルを上回った）場合、①～④のどれが正しいでしょうか？

① 400ドルだけもらう

② 400ドルをもらう&90ドル×100株で売る必要あり

（90ドルで売る約束をしていたため）

③ 400ドルをもらう&92ドル×100株で売る必要あり（現状の92ドルで売る）

④ 92ドルになったため400ドルもなし

答えは②でプレミアム400ドルは得られますが、90ドルで売る必要があります。もちろん92ドルで販売できると嬉しいですが、そもそも400ドルのプレミアムをもらう戦略なので、十分

な利益です。株式を100株単位で売る必要がありますが、85ドルで仕入れて90ドルで売るため、キャピタルロス（資産の価格下落による損失）は発生しません。

ワークで手法について理解できたでしょうか。一度覚えてしまうと効果的かつローリスクで行えます。ただし、手法自体の説明が難しいため、実践している人や教えている人はまだ少ない印象です。ちなみに私の手法を、専門的に説明すると、次のようになります。

「3ヶ月後の満期日に権利行使価格を5パーセント上に設定して売ります。権利を売ることによってプレミアムを受け取るという要素があります」

しかし、この説明だけでは分かりづらいと感じる人が多いのではないのでしょうか。ネット上には関数や詳細な情報もありますが、初心者には難しい内容です。

興味がある方はぜひ一度セミナーにご参加ください。

高速資産形成術セミナー

登録はこちらのQRコードから



第 6 章

幸せにお金を使うために必要な 「4つの自由」



ここまでで投資の話をメインにお伝えしてきました。きっとあなたも「たくさんお金を稼ぎたい!」と思い、本書を手についたことと思います。本書や私のセミナーが、これから資産形成をしていくための大きなヒントになれば幸いです。

お金があれば、まず「**経済的自由**」を手にすることができません。お金を多く持つということは、それだけ選択の幅を広げられる余地があるということですので、これまでよりもあなたは経済的な自由度が上がるでしょう。

ですが、あなたの人生を豊かにするためには、経済的自由だけでは不十分なのです。私はそれに加えて、「**時間的自由**」と「**精神的自由**」、そして「**健康的自由**」の重要性もあなたに伝えたいと思います。



この章では、幸せなお金持ちになるために大切な要素となる「自由」をテーマに話をしていきます。

経済的自由

経済的自由とは、基本にお金の面での自由を指します。これを手に入れることで、多くの選択肢が人生に広がり、生活の質を向上させるチャンスが増えます。

例えば35歳のAさんがいたとします。Aさんは毎月の収入が平均的な会社員としての給与のみであり、毎月の支出が収入を超えることもあり、貯蓄はほとんどありません。彼の生活は非常に制約されており、休暇を取ることや、突然の出費があると、生活が困難になります。

もしAさんが経済的自由を手に入れた場合、次のような選択肢や利点が考えられます。

・**生活の質の向上**：経済的に余裕があれば、より良い住環境に移る、質の良い食材を購入する、趣味や特技を磨くためのレッスンを受けるなど、日常生活の質を向上させることができます。

・教育の選択：Aさんに子どもがいれば、子どもの教育に関する選択肢が広がります。私立の学校や海外留学、様々な教育プログラムに投資することが可能となります。

・突発的な出費への対応：車が故障した場合や健康問題が生じた時など、突然の大きな出費があっても、経済的自由があれば安心して対応できます。

経済的自由を追求するためには、資産の管理や投資の知識、節約の方法など、多くのスキルや情報が必要です。しかし、これを追求することで得られる利益や選択肢の豊富さは、多くの人々が理想とする生活を実現するための鍵となります。

時間的自由

時間的自由とは、自分の時間を自分の意志でコントロールする能力のことを指します。この自

由を手に入れることで、日常の制約から解放され、自分の価値観や目標に基づいて生活をデザインすることが可能になります。

具体例として、40歳のBさんを考えてみましょう。Bさんは9時から17時まで勤務している会社員で、毎日の生活のほとんどが通勤や仕事に縛られています。彼の時間は仕事のニーズに応じてほぼ消費されており、自分や家族のための時間はほとんどありません。

もしBさんが時間的自由を持っていた場合、次のような生活が考えられます。

・**自分の興味や情熱の追求**：Bさんは昔からアートや文化に興味がありました。時間的自由があれば、アートのワークショップに参加する、展覧会や美術館を訪れる、または自ら絵を描くような活動を楽しめます。

・**家族や友人との時間**：子どもたちの成長の瞬間を逃さずに、また友人や家族との質の高い時間を過ごせます。例えば、子どもの運動会や発表会に参加したり、週末に家族との小旅行を楽し

んだりできます。

・新しいスキルや知識の習得：Bさんは以前から外国語を学ぶことに興味がありました。時間的自由があれば、言語学校に通ったり、オンラインでの学習を始めることができます。

時間的自由を追求するためには、経済的自由を達成することはもちろん、効率的な時間管理も必要です。しかし、この自由を手に入れることで、自分自身の人生の質を向上させ、真に意味のある時間を過ごすことが可能となります。

もしあなたが24時間働き、たくさんのお金をもらっている一方、使う時間がなかったり、家族との時間がなかったとしたら、どうでしょうか？

そんな人生は幸せと言えるでしょうか？

稼いだお金を自分や大切な人のために使うことができ初めて、幸せを実感できるのではないかと私は思っています。

精神的自由

精神的自由とは、外部のプレッシャーや社会的な期待からの自由を指します。この自由は、自分の価値観や信念に基づいて、恐れずに行動することができると状態を意味します。自分の心の平和や自己認識、そして生きる目的を見つけ、それに従って生きることが可能になります。

例えば30歳になるCさんがいたとします。Cさんは、社会的な期待に応じて「良い」大学に入學し、安定した大手企業に就職しました。しかし、彼はこの生活が本当に自分の望むものであるかどうか疑問を持ち始めています。

彼の心の中には、もっとクリエイティブな仕事に従事したい、または自分のビジネスを始めたという強い欲求があります。

もしCさんが精神的自由を持っていた場合、以下のような行動や選択が考えられます。

・自己認識：Cさんは自分の真の望みや価値観を深く理解することができ、それに基づいて人

生の選択をすることができます。

・ストレスやプレッシャーの管理：精神的自由は、日常のストレスやプレッシャーを効果的に処理し、バランスのとれた心の状態を維持する手助けをします。

Cさんが精神的自由を手に入れるためには、まず経済的に豊かになり、心の健康を維持するためのサポートやリソースを割くための余裕が必要です。

健康的自由

健康的自由とは、身体や精神の健康状態に異常がなく、日常生活を充実して過ごせることを指します。

具体例として、45歳のDさんがいたとしましょう。Dさんは過去の生活習慣やストレスにより、

健康問題を抱えており、多くの活動や旅行に制限がある状態です。

例えば、長時間の歩行や階段の上り下りが困難で、家族や友人とのアクティブなアクティビティに参加することができません。

もしDさんが健康的の自由を持っていた場合、以下のような選択肢や利点が考えられます。

・**アクティブなライフスタイル**：Dさんはハイキングや旅行、スポーツなど、様々な活動を楽しむことができます。

・**生活の質の向上**：健康的な状態であれば、日常の小さなことから、特別なイベントまで、より積極的に参加することができます。

・**精神的な安定**：身体健康は精神的な健康にも密接に関連しており、身体的な制約や痛みがなければ、心の安定やポジティブな気持ちを保つことが容易になります。

この自由を追求するためには、バランスのとれた食生活、適度な運動、ストレスの管理、定期的な健康診断など、日常生活の中での意識的な選択が求められます。

健康的自由は、他の自由（経済的、時間的、精神的）を最大限に活用するための基盤とも言えるでしょう。健康は宝であり、それを維持し、最大限に活用することで、豊かな人生を実現できる可能性が高まります。

第 7 章

スクール受講生の声



ここまで読み進めてきた読者の中には、「本当に儲かるのかな?」「詐欺だったらどうしよう」と心配になっている人もいるのではないだろうか。

そこで本書の最後に、私のマネースクールの受講者様が、講座を通してどのように変化したかをまとめました。無料のセミナーを受講する前に、ぜひ目を通してみてください。

●「残業が多い。転職したいけど時間がない…」と悩むKさん

公務員の仕事をしている一方で経済的、時間的制約が厳しいと感じていたKさん（30代女性）。「給料は増えないし、リモートもなくサービス残業も多いから、お金が増えていかない」「5歳と1歳の子どもがいるけど、一緒に過ごす時間がほとんどない」

このように悩んでいたところで私の講座を知ったとのことでした。

最初は私の講座に対して怪しいと思いつつ、騙されてるのかな? と不安な気持ちを抱いていたそうですが、「無料セミナーは分かりやすく、投資信託の積み立てや株を購入するより良さを

う」と感じ、Kさんは受講を決めます。

講座を通して、Kさんは短時間で資産を増やしていく方法を学びました。加えて自分の知識や決断に左右されず、淡々とストレスなく続けられるようになったとのこと。

私は自分の時給を高める行動にフォーカスすることが大切であるという「時給思考」を講座内で伝えているのですが、この考え方を知ったKさんも、時間の使い方を大幅に変えることができました。

仕事の忙しさと時間の無さは変わらないものの、Kさんは電車で講座の録画を聞いて復習したり、デモ取引をして投資の練習をしたりすることで、時間を効率的に使って稼ぐための力を身に付けていきました。

Kさんは講座終了後に「お金の増やし方が分かったので、とりあえず今の仕事を続けながら資金を増やすつもりです」と話していました。

●家事・育児をしながらでも在宅で稼ぐ方法を探していたUさん

Uさん（40代女性）は1歳の子どもがいて、教育資金や家族に何かがあつた時のための生活防衛資金を作りたいと考えていたそうです。

できれば子どもと過ごす時間を第一にしたかつたUさんは在宅ワークを探し、メルカリで不用品を売ることから始めたものの、日中は育児家事に追われ、子どもが寝た後も夜泣きの対応があるため、睡眠を削る以外に時間が取れなかつたとのことでした。

どの仕事をするにしても、始めてから稼げるようになるまでには時間がかかりますよね。

「もう少し収入が増えたら、さまざまな体験ができる教室に子どもと参加したり、今より安全な食材を使ったりできるのに」

こうした理想と現実のギャップに対するもどかしさもあつたようです。

私のセミナーを聞いたときは、「高速で稼げるというのは怪しいのでは…」という不安もあつ

たようですが、「リスクを抑えた現実的な手法」だと感じたUさんは、受講を決心したそうです。

Uさんは講座を受けて「今まで受けたどんなセミナーよりも実践的で結果が出しやすい」「隙間時間にできる」と感じたとのことでした。

子どもが寝ている時や家事をしながら講義内容を復習していったUさんは、**実際に取引を始めてすぐに利益を得ることに成功しました。**

●年金だけでは老後の生活に不安を感じていたYさん

Yさん（60代男性）は、給与収入がなくなる老後を心配していて、年金の補てんにできる稼ぎ方を探していました。

「仕事を辞めれば収入はなくなるし、資産形成のために残された時間も多くない」
このように悩んでいた時に、私のセミナーを見つけたとのことでした。

たしかに歳を重ねると、若い時と比べて仕事をするための体力は落ちますし、病気になるって医療費がかかるようなケースも増えていきます。こうした事態に備え、老後を穏やかに過ごすためにも、素早く資産形成する力は必要になります。

実は、私の講座を受ける人の半分以上が50代以上です。60代以上は全体の20%ほどで、50代が35%となります。

50代・60代以上の受講者の中には、「パソコンの操作が苦手」「インターネット上で投資商品を売り買いする方法が分からない」という人もいますが、私の講座では操作方法まで細かくお伝えしています。取引画面のボタン1個の押し方まで指導していますし、オンラインでのサポートもしていますので、ITに疎い人でも安心して受講できます。

受講を開始したYさんは高速資産形成術について理解を深めていきました。

「教えを守っていれば安全に資産形成できる」

「今必要なお金を効率よく稼げる手法となり、年金補てんの一部として有効」

講座を終えたYさんからはこのような言葉をいただいています。

●「NISAだけの利益では不十分」と考えていたKさん

Kさん（30代男性）はすでにNISAで投資信託の積み立て投資をしていました。

「含み益はあるけど、銀行預金しているお金に多めの利息が付いているぐらいの感覚」だったとのことです。

Kさんは労働以外の収入の柱を築きたいと考えていたため、NISAによる資産運用では不十分だと感じていました。

しかしKさんは「きつとデイトレのようなテクニカル分析・ツール習得など取引するまでに覚える事が山ほどあるんだろうな…」という不安感を抱えていたとのことでした。

ところが講座を受けてみると、手法は洗練されたシンプルなものだったため、専門知識や技術習得についていけるだろうかという不安はなくなったそうです。

講座受講後、Kさんは次のように話します。

「積立投資とは違い、毎回の注文で自分が得たいリターンと許容できるリスクを考えるので、自分で運用している感覚が強い」

「毎月どの程度収益があるのか分かりやすく、稼いでいる感覚をしっかりと得られ、副収入という柱の一つになる運用手法だった」

このように多くの受講生からの声をいただいております、中には初めて投資されてすぐに大きな利益を得た方もいました。一方、投資歴10年以上のベテラン投資家の方からも、「配当・スワップ等の所得以外の不労所得を見つけれられた」「保険料だけで講座代を回収できた」といった声をいただいております。

また、運用額が1000万円を超える富裕層の方も受講しています。こうした方々は投資金額が大きい分、利益を獲得しやすい特徴があるため、「実際に講座を受けて早い段階で講座費用を回収できた。再現性が高く、安心して資産運用ができるようになった」と話されていました。

投資初心者からベテラン投資家の方まで、幅広い方々が参加されています。

おわりに

本書では、私たちがすぐにでも資産形成を始めるべき理由と、具体的な投資方法を解説しました。

NISAやiDeCo、そして株式や債券投資などにはそれぞれ注意点があり、これらの問題をカバーし、効率を最優先した上で私の投資手法をお伝えしてきました。いずれにしても投資をすぐに始めることには大きな意味があります。

もしあなたが20代や30代といった若い年齢層であれば、主に時間の利点を最大限に活用できるでしょう。投資で複利の効果を受けるには時間が必要ですので、若いうちから始めれば、その利点を最大限に得られます。さらに、投資に関する知識やスキルを身につけることで、お金というリソースを効率的に増やす方法を理解し、その知識を一生のうちに活用できます。

一方で40〜60代の年齢層は、複利の力を利用した投資は年代的に難しくなります。しかし若い頃と比べると、ある程度投資に回せるお金は多いのではないのでしょうか。そのため、今ある資金を活用し、私がお伝えしている高速資産形成術を利用すれば、短期間で資産を増やす可能性があります。

まずは無料のセミナーに参加いただき、お金を増やすための情報を手に入れることをおすすめ致します。結局、投資はいつから真剣に学ぶのが重要です。できない理由を言うのはものすごく簡単ですし、いくらでも言えるでしょう。

私が考えた年代別言い訳表を紹介します。

年代別言い訳表

20代…お金がないです…

30代…夫や妻に相談しないと…／結婚式の費用で…

40代…養育費（子供）にお金がかかって…

50代…子供の塾代・受験代・部活代が…

60代…今からだと遅くないですか？

70代…PC操作が分かりません、証券口座が作れません

少し厳しい言い方になってしまっていますが、もしあなたが本当にお金を得たいと心から思っているのであれば、こういう言い訳をするのを辞める努力が必要です。

「今お金がなくて困ってるのは、過去の自分が言い訳を積み重ねてきたことが原因かもしれない」

このように自分自身に問うところから始めれば、あなたは経済的自由への一歩を踏み出せるでしょう。

言い訳を乗り越え、きちんと勉強した成果を出すことができれば、次のような結果を手に入れることができるでしょう。

- ・会社を辞めることができる
- ・嫌な上司や部下、同僚と会う必要がない
- ・給料が減っても、好きなことを仕事にできる
- ・欲しいものを買え、好きなものを食べられる
- ・子供の教育費や養育費を、心置きなく払える
- ・親孝行ができる
- ・年金が減少しても影響を少なくして生きていける

私のセミナーで真剣に学べば、あなたがお金持ちになるための大きなヒントを見つけるこ

とができるでしょう。朝、好きな時間に起きて、やりたい仕事だけに集中し、自由に楽しみたいことはありませんか？死ぬ時に、「人生やり切つてよかった！」と、誇りを持てるような日々を送りたくはないでしょうか？

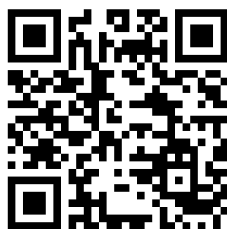
興味がある方はぜひセミナーに参加してください。私が全力でサポートします。目標はインプットではなく、「アウトプット（お金を手にすること）」です。

本書を読んだ1年後に、あなたが「あの時勉強したおかげで、しっかりとお金を稼ぐ力を身につけた！」と言えるようになっていただければ良いと心より願っております。

武藤孝幸

高速資産形成術セミナー

登録はこちらのQRコードから



武藤孝幸（むとう たかゆき）

早稲田大学卒業後、三井住友信託銀行に入行。大学生向けの就活支援スクール、エリートサラリーマン向けの会員制クラブ、経営者向けスクールとマネースクールと事業は多岐にわたる。これまで10,000名以上もの受講生に対し、「幸せなお金の貯め方・増やし方・使い方」を教える。500名規模の講演会、セミナーを全国で開催。エリート街道を捨ててまで起業した経緯や結果を聞きたいという口コミが広がり、全国から受講生が駆けつけている。20代前半から投資を実施し、自身はセミリタイアを実施中。就活支援スクール事業の方では「著書：史上最強の内定獲得術」が書店やアマゾンにてNo1を獲得。

日本人の90%が知らない高速資産形成術

2023年9月15日 初版発行

著者／武藤孝幸

編集・制作／株式会社ビーパブリッシング

印刷所／株式会社クリード

監修／一般社団法人マネーアカデミー

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1 渋谷マークシティW22階

発行／一般社団法人資産運用コンシェルジュ

〒150-0046 東京都渋谷区松濤1-28-2

©Takayuki Muto 2023 Printed in Japan

ISBN 978-4-910837-20-8

※乱丁、落丁本はお取り替えいたしますので、お手数ですが一般社団法人資産運用コンシェルジュまで着払いにてご送付ください。

※本書の内容の一部または全部を無断で複製、転載することを禁じます。

※投資の最終判断は、ご自身で行っていただきますようお願いします。

※本書の内容に従って投資を行い、損失を出した場合も著者及び発行元はその責任を負いかねますのであらかじめご了承ください。

※本書は特定の金融商品を勧めるものではありません。